

1

2

3

4

5

エコアクション2.1ガイドライン
2017年版（案）

8

9

10

11

12

13

14

15

16

2017年●月

17

18

環境省

19

20 目次

21	はじめに	4
22	第1章 企業価値向上ツール「エコアクション21」	5
23	1. 時代の期待に応え、進化するエコアクション21	5
24	2. エコアクション21の政策的位置付け	5
25	3. エコアクション21の理念	6
26	4. エコアクション21に取り組むメリット	7
27	5. エコアクション21とは	8
28	6. エコアクション21ガイドライン2017年版の主な改訂点	10
29	7. エコアクション21の認証・登録について	10
30	第2章 環境経営システム	14
31	要求事項 1. 取組の対象組織・活動の明確化	15
32	要求事項 2. 代表者による経営における課題とチャンスの明確化	16
33	要求事項 3. 環境経営方針の策定	17
34	要求事項 4. 環境への負荷と環境への取組状況の把握及び評価	18
35	要求事項 5 環境関連法規等の取りまとめ	20
36	要求事項 6 環境経営目標及び環境経営計画の策定	21
37	要求事項 7 実施体制の構築	23
38	要求事項 8 教育・訓練の実施	24
39	要求事項 9 環境コミュニケーションの実施	24
40	要求事項 10 実施及び運用	25
41	要求事項 11 環境上の緊急事態への準備及び対応	26
42	要求事項 12 文書類の作成・管理	27
43	要求事項 13 取組状況の確認・評価、並びに問題の是正及び予防	29
44	要求事項 14 代表者による全体の評価と見直し・指示	31
45	第3章 環境情報を用いたコミュニケーション	32
46	1. 環境経営レポートの作成及び公表と活用	32
47	2. エネルギー消費量等環境データの提供・活用	34
48	第4章 環境への負荷の自己チェック	35
49	1. 環境への負荷の自己チェックの目的	35
50	2. 環境への負荷の自己チェック表の使い方等について	36
51	3. 環境への負荷の自己チェックシート	39
52	第5章 環境への取組の自己チェック	39
53	1. 環境への取組の自己チェックの目的	55
54	2. 環境への取組の自己チェック表の構成・内容・活用方法	55

55	3. 環境への取組の自己チェック表	60
56	第6章 エコアクション21認証・登録制度の運営の仕組み	80
57	1. 本制度の運営に当たっての原則	80
58	2. 本制度の運営を行う主体	80
59	3. 運営を行う主体の要件	81
60	4. 運営を行う主体の要件適合確認	83
61	5. 各主体の権限	84
62	6. 各主体の責任	84
63	7. 普及促進活動	86
64	8. 機密の保持	86
65	9. 報告及び承認	87
66	10. 意思決定機関による審議及び決定	87
67	11. 運営諮問委員会の設置	87
68	12. 判定委員会の設置及び諮問	88
69	13. 情報の公開	88
70	14. 適切な経理処理	88
71	15. 文書の管理	88
72	16. 異議申立て及び苦情対応等	89
73	参考1 エコアクション21の歴史	90
74	参考2 エコアクション21の政策的位置付け	91
75	参考3 2009年版エコアクション21ガイドラインとの比較	93
76	参考4 用語の説明及び各用語に係る参考例	96
77		
78		

79 はじめに

80 企業価値向上ツール「エコアクション21」のすすめ

81 ～ようこそ、エコアクション21へ～

82

83

環境省総合環境政策局環境経済課

84

85 世界経済フォーラム¹が毎年発表する「世界のリスク」は、気候変動リスク等
86 の環境問題が社会経済に極めて深刻な影響を及ぼすと警告しています。そして
87 パリ協定に象徴されるよう、世界は持続可能な社会の構築を目標に、社会経済
88 システムの大転換を決意し、着実に取り組んでいます。

89 こうした状況のなか、環境マネジメントシステム（EMS²）への期待は、紙・ご
90 み・電気等の環境負荷の削減といった限定的な環境への取組を管理する手法か
91 ら、本業を通じた環境への取組で自らと社会の持続的な成長を実現するため環
92 境経営を推進する手法へと、大きく変化しています。

93 そこで、エコアクション21ガイドライン（2017年版）は、中小事業者でも
94 取り組みやすいEMSという従来からの意図は堅持しつつも、多くの大手企業が
95 バリューチェーン全体の環境管理を強めつつある状況も勘案し、これからの環
96 境経営に重要な要素（環境と経営を融合した戦略立案と組織体制、人材教育、
97 環境面のコンプライアンス（法令遵守）、環境コミュニケーション（対話）の促
98 進等）を組み込んでいます。

99 同時に、エコアクション21に取り組む認証・登録事業者の企業価値向上を
100 一層支援できるよう、エコアクション21認証・登録制度のあり方についても
101 見直しています。

102 社会経済システムの大転換が迫るなか、業種、業態、規模に関わらず、全て
103 の事業者において、環境取組と経営上の課題やチャンスが重なりつつあります。
104 エコアクション21ガイドライン（2017年版）は環境経営を通じ、全ての事業
105 者がこの大転換を乗り越え、企業価値の向上を実現できるよう支援します。

106 エコアクション21に取り組む事業者が、全国で一社でも多く増えることを
107 願っています。

108 ようこそ、エコアクション21へ。

¹世界中の大企業約1,000社が参加する非営利財団で、我が国を含む世界の金融界、企業人、指導者ら約400名が「世界のリスク」を格付けし、その対策について意見交換する世界賢人会議（ダボス会議）を毎年開催しています。WORLD ECONOMIC FORUM：The Global Risks Report より（<https://www.weforum.org/>）

²Environmental Management System の略語

109 第1章 企業価値向上ツール「エコアクション21」

110 1. 時代の期待に応え、進化するエコアクション21

111 環境省では、環境と経済の好循環を実現するため、1996年に幅広い事業者が
112 取り組める「環境活動評価プログラム」を策定し、2004年には、環境経営を支
113 援し、企業価値を向上させる仕組み「エコアクション21（2004年度版）」へ発
114 展させてきました。

115 そして2015年、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、これからの社
116 会経済システムの大転換を意味する国際的な取決めとして、「持続可能な開発の
117 ための2030アジェンダ(Sustainable Development Goals: SDGs)」が採択され
118 るとともに、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)において2020
119 年以降の地球温暖化対策の法的枠組みとなる「パリ協定」が採択されました³。

120 とりわけパリ協定は、世界共通の長期目標である2℃目標の達成のため、今
121 世紀後半に、世界全体の温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを求めています。
122 全ての締約国は、削減目標達成に向けた措置の実施が義務となります。
123 わが国は、温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比で26%削減する
124 ことを公約しています。

125 そして多くの大手企業はいち早く環境経営を発展させ、経営の重要な要素と
126 して取り込み、より戦略的な環境への取組を加速させています。同時に、環境
127 面のコンプライアンス（法令遵守）や環境コミュニケーション（対話）といっ
128 た取組もより進化させています。

129 このような状況は、バリューチェーン上の重要な存在である中小事業者等に
130 とっても、自らの事業を発展させる絶好のチャンスが到来したと言えます。エ
131 コアクション21（2017年版）は、事業者が経営のなかに環境への取組を位置
132 付けることで、事業者の成長チャンス、進化を最大化できることを念頭に策定
133 しています。

134 エコアクション21における環境経営とは、狭義の環境マネジメントシステ
135 ムを含みながら、環境のみならず経営全般をカバーする仕組みです。

136 2. エコアクション21の政策的位置付け

137 わが国においても、環境への取組の実効性を高め、企業価値を向上させる仕
138 組みとして、エコアクション21等の環境経営のためのマネジメントシステム
139 への期待が大きくなっています。例えば、地球温暖化対策計画（2016年5月閣
140 議決定）では「中堅・中小企業向けエコアクション21などPDCAサイクルを備
141 えた環境経営のためのマネジメントシステムの普及を進め、環境経営の実効性
142 を高めていくと共に、企業における従業員の教育を促すことで、事業活動にお

³パリ協定は、2016年11月4日に発行しました。わが国は、同年11月8日に批准しています。

143 ける更なる環境配慮の促進を図る」旨が規定されています⁴。

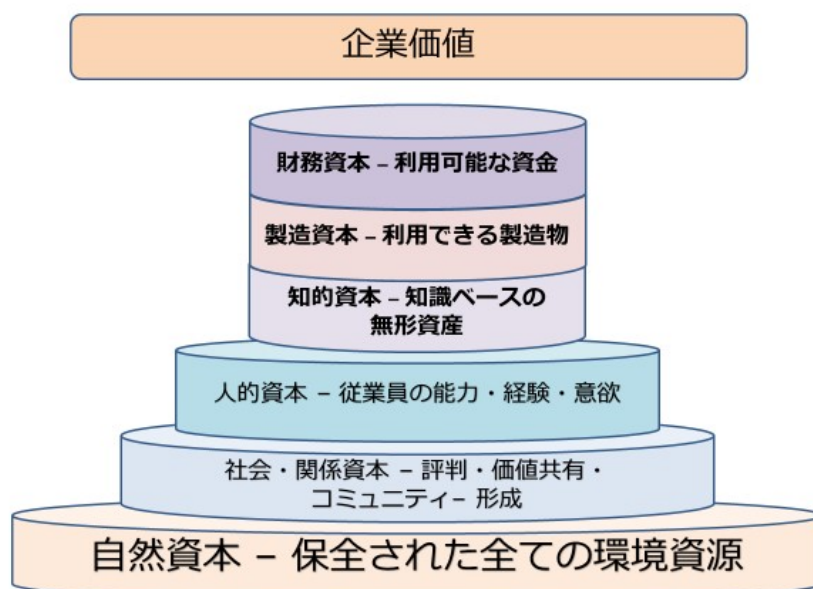
144 3. エコアクション21の理念

145 エコアクション21は、中小事業者が環境経営を通してより進化した組織へ
146 と成長することを支援するための仕組みです。国際統合報告フレームワーク⁵に
147 よれば、企業経営には、6種類の資本が必要であるとされています（図1）。

- 148 (1) 財務資本：利用可能な資金
- 149 (2) 製造資本：利用できる製造物
- 150 (3) 知的資本：知識ベースの無形資産
- 151 (4) 人的資本：社員の能力・経験・意欲
- 152 (5) 社会・関係資本：評判・価値観共有とコミュニティ形成
- 153 (6) 自然資本：保全された全ての環境資源

154 この6種類の資本という言葉を用いて、すべてのエコアクション21の関係
155 者が共有すべき理念を記述すれば、次のようになります。

156 『エコアクション21の認証・登録⁶とそれを継続するプロセスによって、中小
157 事業者が3種の資本、すなわち、(4)人的資本、(5)社会・関係資本、(6)自
158 然資本の質的な向上を実現することによって、(1)財務資本、(2)製造資本、(3)
159 知的資本を増強するために必要な社会的信頼を得る。』



160

161

162

図1 企業経営に必要な6種類の資本

この理念を認証・登録の手順に沿って、より分かりやすい順序でエコアクシ

⁴エコアクション21のこれまでの歴史及び政策的位置づけについては、参考1を参照してください。

⁵国際的な新たな枠組の企業情報開示のフレームワークを開発するために、2010年に設立された国際統合報告評議会（International Integrated Reporting Council: IIRC）により公表された国際統合報告フレームワーク（THE INTERNATIONAL INTEGRATED REPORTING FRAMEWORK（日本語訳 http://integratedreporting.org/wp-content/uploads/2015/03/International_IR_Framework_JP.pdf）。

⁶詳細は、本章セクション7を参照してください。

163 ヨン21を定義すれば、「自然資本を維持するという全人類の果たすべき義務を
164 実践することによって、従業員の能力・経験・意欲が向上し、それによって、
165 高い価値を有した事業者であると評価され、同時に、社会やコミュニティから
166 の高い信頼を得ることをゴールとした、PDCA サイクルを手段とする枠組み、そ
167 れがエコアクション21である」と言えます。

168 4. エコアクション21に取り組むメリット

169 ① 経営力向上、組織の活性化ができます

170 エコアクション21は、環境への取組を切り口に、経営力向上と組織活性化
171 の同時達成が可能な仕組みです。経営における「課題とチャンス」を明確化す
172 るとともに、組織内の環境への取組を総点検することで、従来は入手できな
173 かった様々な経営データの入手が可能となり、経営判断の幅が広がります。また、
174 経営判断の拠り所となる「環境経営方針」や「環境経営目標」も策定しますの
175 で、経営判断に計画性が加わり、経営力を向上させることができます。

176 更に、従業員研修から役割分担、経営者の総括といった具体的な行動も伴う
177 ことから、経営者と従業員、組織間、従業員間の相互理解と交流が進み、従業
178 員の能力、経験、意欲が向上し組織が活性化します。

179

180 ② 様々な顧客からの要求に応えることができます

181 エコアクション21は、ISO14000 シリーズも参考にして作成しており、多く
182 の大手企業が、バリューチェーン全体の環境管理を求める傾向が強まっている
183 なかで、その期待に応え得る仕組みです。

184 また、認証を取得することによって、自治体からの補助や入札審査での加点
185 を受けることができます場合があります。同時に、多数の金融機関が、エコア
186 ション21に取り組む事業者への低利融資制度を設けています。

187

188 ③ 取組項目が明確で、効果的・効率的に取組を進めることができます

189 エコアクション21は、現代の環境経営に必須の要素を統合した仕組みです。
190 事業者の実務負担に配慮し、必ず把握すべき負荷項目（二酸化炭素排出量、廃
191 棄物排出量、水使用量）と、必ず取り組むべき活動（省エネルギー、廃棄物の
192 削減・リサイクル、節水、自らが生産・販売・提供する製品及びサービス）を
193 定め、最小限の工数で効果をあげることができるよう策定しています。

194

195 ④ 環境経営レポートで、自らの取組を発信できます

196 エコアクション21は、環境コミュニケーションも重視した仕組みです。環
197 境経営レポートの作成と公表で、多くの関係者と相互理解を深め、事業者への
198 信用を高め、協働の輪を広げることができます。

199

200

201 ⑤ 第三者による認証・登録制度を有し、社会的信頼を高めることができます
 202 エコアクション21は、第三者による認証・登録制度を有した仕組みです。
 203 環境省による要件適合確認を受けたエコアクション21中央事務局（以下「中
 204 中央事務局」という。）の認証・登録を受けることで、エコアクション21の取組
 205 に対して社会的信頼を得ることが可能です。エコアクション21のロゴマーク
 206 も使用することができますので、積極的なPRも可能です。また事業者は、エコ
 207 アクション21審査員（以下「審査員」という。）から審査の一部として、取組
 208 レベルを向上させるための助言を受けることも可能です。これにより、上記①
 209 ～④のメリットの最大化を図ることが可能です⁷。

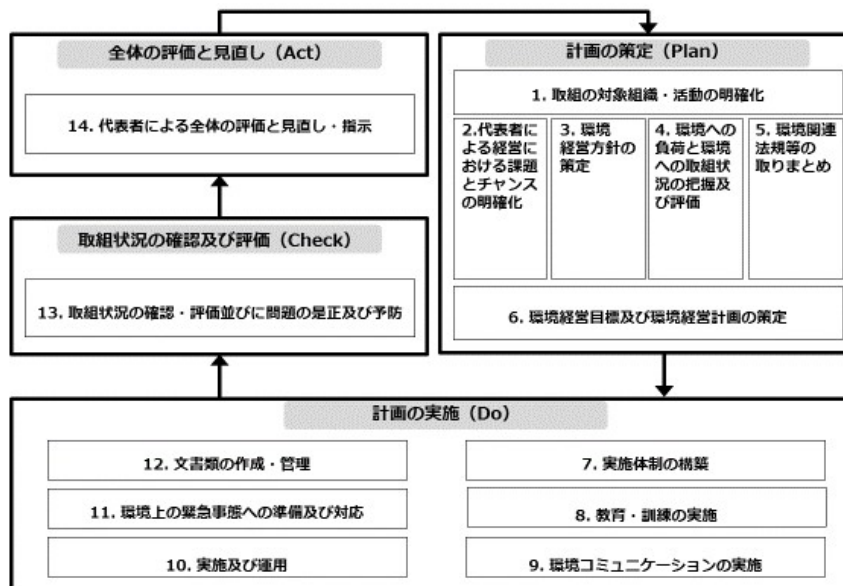
210 5. エコアクション21とは

211 エコアクション21には、以下の3つの特徴があります。

212

213 [特徴1] 中小事業者でも取り組みやすい効果的・効率的なPDCAサイクル（第 214 2章及び第3章）

215 エコアクション21の特徴の1つ目は、中堅・中小事業者の実務負担にも配
 216 慮した、取り組みやすい継続的改善のためのPDCAサイクルにあります（図2）。
 217 エコアクション21のPDCAサイクルは、第2章に掲げた14の取組項目（要求
 218 事項）から構成されています。取組を進めることで、環境への取組と経営の融
 219 合、環境経営目標設定と取組の実施、人材育成、環境面のコンプライアンス（法
 220 令遵守）、成果の見える化等、様々な期待に応え得る組織体制の構築と運用を可
 221 能としており、経営力向上、組織の活性化を図ることができます。



222

223

図2 PDCAに基づくエコアクション21の14の取組項目（要求事項）

⁷詳細は、本章セクション7を参照してください。

224

225 **〔特徴2〕 環境経営レポートの作成・公表で活発なコミュニケーションと透明**
226 **性の向上を促進（第3章）**

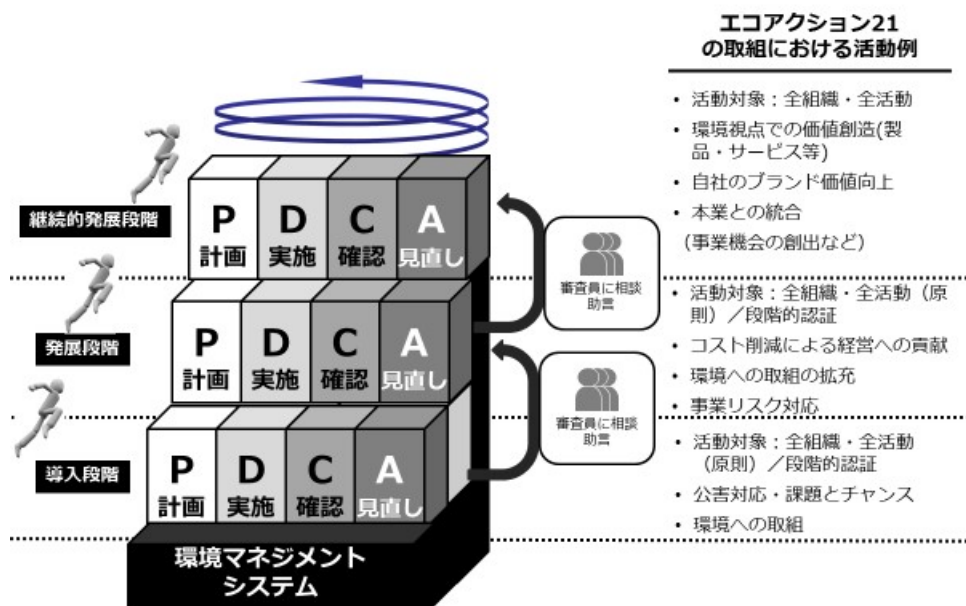
227 エコアクション21の特徴の2つ目は、環境経営レポートの作成と公表です。
228 取引先、従業員、家族、自治体等へ自らが環境に配慮した事業者であることを
229 PRするのに最良のツールを提供します。また環境経営レポートの作成と公表を
230 通じて様々な関係者との対話を行うことにより、社会的信用が高まり自社のブ
231 ランド価値が向上します。

232 同時に、環境データ等の収集を事業者へ求め、そのデータの集計・分類を中
233 央事務局が行い、結果を事業者へフィードバックします。これらのデータを自
234 らの取組のベンチマークとして活用することが可能です。

235

236 **〔特徴3〕 事業者の継続的な改善を支援する仕組み**

237 エコアクション21の特徴の3つ目は、スパイラルアップ（継続的改善）の
238 取組を念頭に本ガイドライン及び取組内容が設計されていることです（図3）。



239

240

241 **図3 スパイラルアップ（継続的改善）のイメージ**

242

243 本ガイドラインに記載される要求事項（第2章及び第3章）を踏まえ、時代
244 の要請と共に変化する推奨事項や参考事項、具体的な取組事例や環境経営レポ
245 ートの記載例を、中央事務局が随時作成し公表することとしています。

246 また、認証・登録している事業者の場合には、審査員より様々な助言を得る
247 ことで、より効果的なスパイラルアップを図ることも可能です。

247

248 6. エコアクション21ガイドライン 2017年版の主な改訂点

249 1. 全般

250 ガイドラインの主要な読み手である事業者の視点を念頭に、事業者に関する
251 要求事項等はガイドラインの前半に、認証・登録制度に関する事項はガイドラ
252 インの後半に移動させました。

253

254 2. 要求事項及び自己チェック（第2章～第5章）

255 ・ 環境経営の有効性を高めるため、従前の要求事項を基礎に、取組項目の一部
256 組替えや見直し、要求事項の柔軟化を行っています（第2章）。

257 ・ エコアクション21に取り組む事業者の成果を分析するため、取組データを
258 集計する仕組みを新たに盛り込みました（第3章）。

259 ・ 環境への負荷の自己チェック表（第4章）及び、環境への取組の自己チェッ
260 ク表（第5章）は、あくまで例示となります。実際に用いるチェック表は中
261 央事務局が随時、改訂、公表します。

262

263 3. 内部運営に関する事項（第6章）

264 ・ 認証・登録制度の運営原則及び中央事務局・地域事務局・審査員等の各主体
265 の役割・要件・権限・責任等をより明確にし、制度全体を見直しました。

266 ・ 中央事務局の要件を強化するとともに、運営諮問委員会の設置等、その信頼
267 性を担保する措置を追加し、中央事務局の権限を拡大しました。

268 ・ 認証・登録料及び審査費用については、中央事務局が一括して収受、管理す
269 ることとしました。

270 7. エコアクション21の認証・登録について

271 エコアクション21では、中央事務局は、本ガイドラインの要求事項を満た
272 した事業者の認証・登録及び中央事務局が規定した要件を満たした地域事務局
273 の承認及び審査員の要員認証を行う等、認証・登録制度の運営を行います。

274 また、審査員は、事業者からのエコアクション21の認証・登録の申込に基
275 づき、事業者に対して審査及び指導・助言等を行います⁸。制度全体の概要は、
276 図4のとおりです。

⁸詳細は、第6章を参照してください。

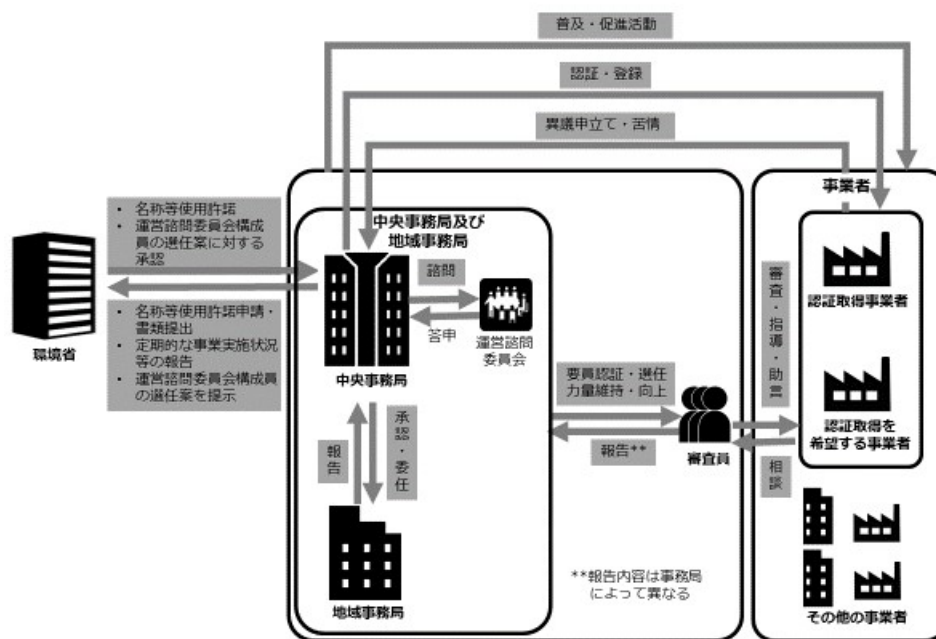


図4 エコアクション21 認証・登録制度の概要

277
278
279
280
281
282
283
284
285
286
287
288
289
290
291
292
293
294
295
296
297
298
299
300
301
302

1. 認証・登録の基本的要件

エコアクション21の認証・登録を受けようとする事業者は、エコアクション21ガイドラインで規定する要求事項に基づき、以下の基本的な取組を適切に実施した上で、審査員による所定の審査を受審し、判定委員会等での審議を経て、中央事務局から要求事項に適合していると認められる必要があります。主に以下の7点がポイントになります。

- (1) 「計画の策定(Plan)」「計画の実施(Do)」「取組状況の確認及び評価(Check)」「全体の評価と見直し(Act)」からなるPDCAサイクルに基づく環境経営システムを適切に構築していること
- (2) 構築した環境経営システムを適切に運用し、維持していること
- (3) 環境負荷（二酸化炭素排出量・廃棄物排出量・水使用量等）を把握し必要な環境への取組（二酸化炭素・廃棄物の排出量の削減，水使用量削減，自らが生産・販売・提供する製品及びサービスに関する取組等を適切に実施していること
- (4) 代表者による全体の評価と見直し・指示が行われていること
- (5) 環境経営レポートを定期的に作成し、公表していること
- (6) 環境等のデータを審査員に提供していること
- (7) 環境への負荷及び取組状況の自己チェックの内容，環境経営方針，環境経営目標，環境経営計画の内容，並びに環境経営レポートの内容が整合していること

また、事業者の認証取得をサポートする様々な支援活動が実施されています。詳細は、中央事務局のウェブサイトを参照してください。

303 **2. 認証・登録の手順**

304 エコアクション21の認証・登録審査を受けるためには、認証・登録の基本的要件に掲げる事項を満たした上で、環境経営システムに基づく取組を3か月以上実施し、必要な環境関連法規等を遵守していることが必要です。認証・登録の手順の概要は、以下のとおりです。

- 308 (1) 認証・登録を希望する事業者は、審査申込書を環境経営レポートと共に、
309 事務局に郵送し、審査の申込みをします。
- 310 (2) 中央事務局は、審査を担当する審査員を選任し受審事業者に通知します。
- 311 (3) 審査員は、事務局及び受審事業者より、審査に必要な書類を受領します。
- 312 (4) 審査員は、事務局より派遣され、登録審査（書類審査・現地審査）を
313 実施します。
- 314 (5) 審査員は、審査の結果を審査結果報告書に取りまとめ、事務局に提出し
315 ます。
- 316 (6) 事務局の判定委員会は、審査員の報告に基づき、受審事業者の認証・
317 登録の可否を判定します。
- 318 (7) 中央事務局は、受審事業者の認証・登録の可否を判定委員会の報告に
319 基づき判断し、その結果を受審事業者に通知します。
- 320 (8) 受審事業者は、中央事務局に審査費用及び認証・登録料を納付します。
- 321 (9) 中央事務局は、受審事業者と認証・登録契約を締結します。
- 322 (10) 中央事務局は、受審事業者に認証・登録証を送付すると共に、エコアク
323 ション21ロゴマークの使用を認め、事業者の環境経営レポートを中央
324 事務局のウェブページで公開します。
- 325 (11) 認証・登録は、2年ごとの更新となります。認証・登録事業者は、認証・
326 登録の1年後に中間審査、中間審査の1年後に更新審査をそれぞれ受審
327 し、適合と認められた場合は、登録時と同様の手続きを経て、登録の
328 更新を行います。

329 なお、実際の手続き及び詳細は、中央事務局へご確認ください。また、中央
330 事務局は、上記の手順の1～6について、地域事務局に委任することがあります。

331 エコアクション21認証・登録制度に関する詳細は、第6章「エコアクショ
332 ン21認証・登録制度:運用の仕組み」を参照してください。

333

334 **3. エコアクション21の名称等使用**

335 エコアクション21のロゴマークの商標権及び名称は、環境省が有していま
336 す。

337 中央事務局は、エコアクション21の名称及びロゴマーク（図5）の使用に関
338 して規程を定め、この規定に基づきエコアクション21の名称及びロゴマーク
339 の、認証・登録事業者による使用を許諾します。詳細は、中央事務局のウェブ
340 サイトを参照してください。

341



図5 エコアクション21のロゴ

342
343
344
345
346
347
348
349
350
351
352
353
354
355
356
357
358
359
360
361
362

4. 本ガイドラインに準拠した関連ガイドライン

公的機関及び中央事務局は、本ガイドラインに準拠した特定の業種向けのガイドライン案、特定のバリューチェーンに適用するガイドライン案を策定することができます。策定された業種別等のガイドライン案は、環境省が本ガイドラインへの準拠性を確認した後に、当該業種に対するガイドラインとして運用するものとします。業種別等ガイドラインが策定された業種の事業者においては、本制度の認証・登録を受けるにあたり、それぞれの業種別ガイドラインに基づくエコアクション21の取組を行い、中央事務局から要求事項に適合していると認められる必要があります。

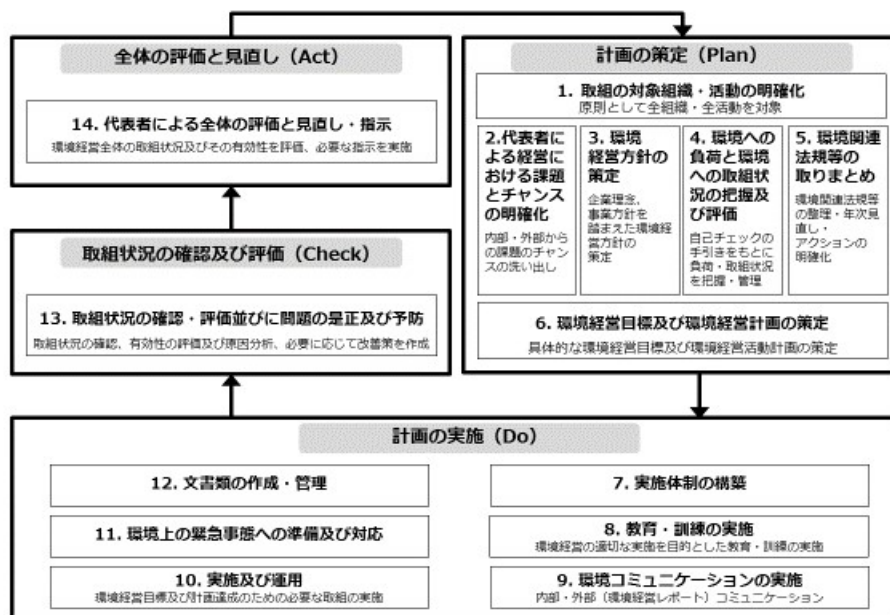
5. 中央事務局による規程等の策定

中央事務局は、認証・登録制度の運営のために必要な基準、手続き等を定めた規程等の策定、改訂、及び廃止を行います。また、中央事務局は、事業者のエコアクション21認証・登録に係る本ガイドラインの要求事項等の解釈の決定を行います。

中央事務局は、事業者の取組を支援するため、取組の推奨事項、具体的取組事例、環境経営レポート作成・活用マニュアル等を取りまとめ、公表します。

第2章 環境経営システム

364 本章は、「環境経営システム」の構築・運用に関する章です。14の要求事項
 365 から構成され、本手順を進めることで、いかなる事業者であっても効果的で効
 366 率的な環境経営システムを導入し、発展させることが可能です。14の要求事項
 367 は、図6のとおり、4つの段階に区分されます。



368

369

図6 PDCA サイクルとエコアクション2.1における要求事項

370

371 PDCA サイクルに係る主な留意事項は、以下のとおりです。

- 372 ・ 取組を実施する際は、上記14項目の順番と異なっても構いません。
- 373 ・ 環境コミュニケーションを活性化し、透明性を高めるため第3章の中で環
- 374 境経営レポートの作成と公表を求めています。
- 375 ・ 環境に関する現状調査（初期調査）として、「第4章 環境への負荷の自
- 376 己チェック」及び「第5章 環境への取組の自己チェック」を用意してい
- 377 ます。最新版は、中央事務局のウェブサイトで公開されます。

378 また、14の要求事項について本ガイドラインは、「要求事項」及び「解説」の
 379 2つを記載しています。

380 「第3章セクション1 環境経営レポートの作成及び公表と活用」には、活
 381 動結果・実績に基づく社会との対話、すなわち、環境コミュニケーションの実
 382 施に関する要求事項を記載しています。

383 また、主要な語句の解説は、本ガイドライン参考4に掲載されています。さ
 384 らに、より詳細な解釈や具体的事例といった取組の理解に参考となる活動例等
 385 のヒントがエコアクション2.1中央事務局のウェブサイトに掲載されています。
 386 必要に応じて参照してください。

387 要求事項 1. 取組の対象組織・活動の明確化

388 エコアクション21に取り組むに当たって、事業者は、どの範囲で環境への
389 取組を実施するかを明確にしておく必要があります。事業活動のうち、本来、
390 エコアクション21に入れておくべき活動を対象範囲から除外した場合は、認
391 証・登録はできません。事業者が適切な対象範囲を設定し、明瞭にその範囲を
392 示すことは、認証・登録制度全体の信頼性を高めることから重要です。そこ
393 で本要求事項は、エコアクション21の取組範囲を適切に決定することを目的
394 としています。

395

要求事項 1

- (1) 組織は、原則として全組織・全活動（事業活動及び製品・サービス）を
対象としてエコアクション21に取り組み、環境経営システムを構築・
運用・維持する。
- (2) 認証・登録に当たっては、対象組織及び活動を明確にする。

396

397 【解説】

- 398 □ 環境問題への対応の在り方を考えたとき、一部の組織や活動だけを対象とし
399 て、環境への取組を行うことは好ましくありません。そのためエコアクショ
400 ン21に取り組むに当たっては、全組織・全活動及びその全従業員⁹を対象
401 とし、全社的に取り組むことを原則とします。ただし、段階的認証、サイト
402 認証の条件にあてはまる場合は、組織の一部を対象範囲とすることができま
403 す。なお、この場合でも環境負荷の大きな活動を除外するなどの行為（いわ
404 ゆる認証の良い所取り＝カフェテリア認証）は、認められません。
- 405 □ 対象範囲の設定を考慮する際の優先順位としては、①全組織・全活動の認証、
406 ②段階的認証、③サイト認証の順番になります。まずは全組織・全活動を対
407 象範囲とすることを原則とし、規模が比較的大きく一度に認証することが難
408 しい場合には段階的認証とし、そのいずれもが難しいサイトの場合はサイト
409 認証¹⁰とします。
- 410 □ 段階的認証、サイト認証の場合においては、限定された対象範囲であること
411 を明確に示すことが必要です。

412

⁹ 「全従業員」の定義は、参考4を参照してください

¹⁰ 全組織・全活動に対する認証及び段階的認証が難しく、サイト認証を希望する事業者はエコアクション21中央事務局まで事前にご相談ください。

413 <段階的認証>

- 414 □ 事業所や工場が複数存在する場合等、規模が比較的大きい事業者については、
415 環境負荷が比較的大きいサイトから取組を始め、その後、段階的に対象範囲
416 を拡大します。その場合も、活動に関しては対象とした組織における全ての
417 活動を対象とすること、全組織に段階的に拡大する方針とそのスケジュール
418 を明確にすること、段階的認証であることを環境経営レポートに記載するこ
419 とが必要です。
- 420 □ 一部の組織から段階的に取組を行う場合、対象組織の本業に関わる活動につ
421 いては、必ず対象範囲に含めることとし、一部の比較的環境負荷が小さい組
422 織やサイトのみを対象範囲としたり、環境負荷の大きな組織を対象範囲から
423 外したりすることがないようにします。
- 424 □ 段階的認証の期間は、4年とします。登録から4年以内に全組織・全活動を
425 対象にできなかった場合は、サイト認証となります。

426

427 <サイト認証>

- 428 □ サイトとして独立した敷地にある事業所、ビルのテナントの場合でも独立し
429 た場所など、サイトとして独立していればサイト単位での認証が可能です。
- 430 □ サイトの全組織・全活動及びその全従業員を対象とします。
- 431 □ サイトには独立した経営システムがあり、PDCA サイクルを回すことができ
432 ることが必要です。複数の事業者が同一サイト内に存在する場合には、エコ
433 アクション21に基づく環境経営システムとして、認証取得を希望する事業
434 者が独立したマネジメントを構築、運用、維持する必要があります。

435 **要求事項 2. 代表者による経営における課題とチャンスの明確化**

436 経営と環境への取組の方向性を一致させ環境経営を実現させるには、代表者
437 は、経営上の課題とチャンスを精査して把握し、それらを環境への取組に反映
438 させることが必要です。このため、代表者の考える経営の課題とチャンスを明
439 確にし、同時に、その認識を社員と共有した上で、環境経営方針（要求事項3）
440 及び環境経営目標（要求事項6）に反映させることを目的とします。

441

要求事項 2

- (1) 代表者は、経営における課題とチャンスを整理し、明確にする。
- (2) 整理と明確化に当たっては、以下の事項を考慮する。
- ・ 事業内容
 - ・ 事業を取り巻く状況
 - ・ 事業と環境とのかかわり

442

443

444 **【解説】**

- 445 □ 代表者は、以下の事項を考慮し、経営の課題とチャンスを整理し明確にしま
446 す。課題には組織の外部からのもの、内部にあるもの、チャンスには課題を
447 克服することにより生じる新たな事業発展の機会等があります。
- 448 ・ 事業内容：事業活動内容、顧客に提供する製品・サービスの内容等
 - 449 ・ 事業を取り巻く状況：経済状況，社会的状況，技術開発の状況，
450 政策状況，利害関係者の要請（例：取引先の要求）等
 - 451 ・ 事業と環境とのかかわり：環境への貢献（例：製品・サービスを通じて社
452 会的な環境負荷等を低減すること，環境に配慮した製品・サービスの開発・
453 提供），環境への負荷（例：事業活動や自社の製品・サービスによる二酸
454 化炭素排出による負荷）等
- 455 □ 経営の課題とチャンスを整理し、それぞれの項目と環境との関連性を可能な
456 限り幅広く考えます。
- 457 □ 課題とチャンスは、事業内容，事業を取り巻く状況，事業と環境とのかかわ
458 りによって変化するため、定期的に又は随時見直します。
- 459 □ 明確にした経営における課題とチャンスのうち、比較的中長期のものは環境
460 経営方針（要求事項3）に、短期のものは環境経営目標（要求事項6）に、
461 それぞれ可能な範囲で反映させます。

462 **要求事項 3. 環境経営方針の策定**

463 環境経営方針は、事業者が自主的かつ積極的に環境経営に取り組んでいくこ
464 とについての社会への誓約（約束）であると共に、事業者の環境への取組の基
465 本方針を示すものです。そこで本要求事項は、「代表者による経営における課題
466 とチャンスの明確化（要求事項2）」や他の要素を踏まえつつ、経営方針策定を
467 行います。

468 また本要求事項では、代表者の関与，全従業員への周知も求めています。こ
469 れは全関係者間が共有することで、組織が一丸となることも目的とします。

470

要求事項 3

- (1) 代表者は、環境経営に関する方針(環境経営方針)を定め、誓約する。
- ・ 環境経営方針は、次の内容を満たすものとする。
 - ・ 企業理念及び事業活動と整合させる
 - ・ 経営における課題とチャンスを踏まえる
 - ・ 環境への取組の重点分野を明確にする
 - ・ 環境経営の継続的改善を誓約する
 - ・ 適用される環境関連法規等の遵守を誓約する
 - ・ 環境経営方針には、制定日（又は改定日）及び代表者名を記載する。
- (2) 環境経営方針は、全従業員に周知する。

471

472

473 【解説】

474 □ 代表者は、自らの言葉で、事業の特徴に適合した環境経営方針を定め、方針
475 に基づく活動の実行を誓約します。また、環境経営方針は、環境経営レポー
476 ト（第3章）により公表します。当該活動を実施することで、社会からの自
477 社の信頼性を高めることができます。

478 □ 環境経営方針は以下の内容を満たしていることが必要です。

479 （1） 企業理念、事業活動に見合ったものとする

480 ・ 企業理念：設立目的、社是、社訓、創業者の言葉等

481 ・ 事業活動：業種（例：製造業、流通販売業、各種サービス業）、事業の規
482 模、事業に伴う環境への影響等

483 （2） 要求事項2で明確にした経営における課題とチャンスのうち、中長期的
484 に取り組むべきことを踏まえる

485 （3） 環境への取組の重点分野を明確にする：自らの事業活動を踏まえ環境へ
486 の取組において重要と考えられる活動を整理する

487 （4） 環境経営の継続的改善を誓約する：環境経営の継続的改善を記載し、環
488 境経営のステップアップを実践することを明示する

489 （5） 適用される環境関連法規等の遵守を誓約する：環境関連法規等の遵守を
490 記載し、組織の遵法性の維持を明示する。また、要求事項5で遵守すべ
491 き環境関連法令等の一覧表を整理する

492 □ 全従業員への周知は、従業員がその内容を具体的に理解し、取り組むことが
493 できるよう、掲示や会議、朝礼等を活用して行います。

494 □ 環境経営の考え方は、第1章に記載されていますので参照してください。

495 □ 本要求事項に関する文書類（紙又は電子媒体）を作成し、適切に管理します。
496 詳細は要求事項12（文書類の作成・管理）を参照してください。

497 要求事項 4. 環境への負荷と環境への取組状況の把握及び評価

498 環境経営方針（要求事項3）を、環境経営目標及び環境経営計画の策定（要
499 求事項6）へ結び付けるためには、その基となる環境負荷及びその原因となる
500 活動の現状を正確に把握することが不可欠です。そこで本要求事項は、環境へ
501 の負荷と環境への取組状況を把握し、適切な環境経営目標及び環境経営計画の
502 策定及び維持管理手順、緊急事態の対応手順の確立・実施等を行うことを目的
503 とします。

504

要求事項 4

（1） 対象範囲における事業活動に伴う環境負荷を環境への「負荷の自己チェ
ック（第4章）」を基に把握し、環境に大きな影響を与えている環境負荷
及びその原因となる活動を特定する。
環境負荷のうち以下の項目を把握する。

- ・ 二酸化炭素排出量
- ・ 廃棄物排出量
- ・ 水使用量
- ・ 化学物質使用量

(2) 初回登録時には、事業活動における環境への取組状況を「環境への取組の自己チェック（第5章）」を基に把握する。把握項目には、環境負荷の軽減等に貢献している製品・サービス等を含む。

505

506 【解説】

507 <環境への負荷の自己チェック（第4章）>

508 □ 環境への負荷の自己チェックを参考に、事業活動に伴う環境負荷を把握し
509 ます。その結果を踏まえて、自らの事業活動で環境に大きな影響を及ぼす
510 原因となる活動、施設、設備、物質等を特定します。「環境への負荷の自
511 己チェック表」は負荷を把握するためのツールであり、他の環境負荷項目
512 を追加することや、別の方法、様式で把握することもできます。また、把
513 握したい環境負荷を追加することもできます。ただし、以下の項目を、把
514 握します。

515 ・ 二酸化炭素排出量：具体的には各種エネルギー使用量を把握します。温暖
516 化対策が特に重要な課題となっていますので、月単位での把握が必要とな
517 ります。

518 ・ 廃棄物排出量：循環型社会（資源循環）の形成による資源排出量の削減が
519 重要となっていることを踏まえて要求するものです。

520 ・ 水使用量：水資源の確保が重要となっていることを踏まえて要求するもの
521 です。ただし、量の把握が困難な場合等はこの限りではありません。

522 ・ 化学物質使用量：化学物質の取扱いに起因する様々なリスクを低下するた
523 め、化学物質を取り扱う事業者に対して化学物質使用量の把握・管理を要
524 求するものです。使用量が極めて少ない場合等は、化学物質の種類（化学
525 物質名）を把握します。

526 把握する化学物質は、原則として、「特定化学物質の環境への排出量の把握
527 等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）」のPRTR制度対象物質と
528 します。把握方法等の詳細については、第4章の「環境への負荷の自己チェ
529 ック表」内「化学物質使用量」に記載してあります。

530

531 <環境への取組の自己チェック（第5章）>

532 □ エコアクション21の認証登録を初めて行う事業者は、本チェック表を用い
533 て現状を把握します。これにより、対象範囲全体の活動を俯瞰できるほか、
534 環境取組の漏れや重複を発見・未然に防ぎ、より効果的かつ効率的な環境取
535 組を支援します。「環境への取組の自己チェック表」は自社の取組を見直す
536 ためのツールであり、他の環境への取組を追加することや、別の方法、様式
537 で把握することもできます。

- 538 □ また、今後どのような取組を行うかを検討し、その結果を、環境経営目標や
539 環境経営計画の内容に反映させます。
- 540 □ 2年目以降については、初年度の把握結果を基に、本チェック表を参考に、
541 事業者の実状に合わせて随時変更し、発展させていくことも可能です。
- 542 □ 環境負荷の軽減等に貢献している製品・サービス¹¹本要求事項に関する文書
543 類（紙又は電子媒体）を作成し、適切に管理します。詳細は要求事項 12（文
544 書類の作成・管理）を参照してください。

545 要求事項 5 環境関連法規等の取りまとめ

546 環境経営に求められる重要な要請の一つとして、環境関連法規等の遵守（コ
547 ンプライアンス）があります。

548 そこで本要求事項は、環境関連法規等及び遵守のための組織の取組について
549 正しく整理して一覧表に取りまとめることで、環境経営目標及び環境経営計画
550 の策定（要求事項 6）へ適切に反映することを目的とします。

551

要求事項 5

- (1) 事業を行うに当たって遵守しなければならない環境関連法規及びその他の
環境関連の要求等、及び遵守のための組織の取組を整理し、一覧表等
に取りまとめる。
- (2) 環境関連法規等は常に最新のものとなるよう管理する。

552

553 【解説】

- 554 □ 「環境関連法規」には国が定めた法令，都道府県・市町村等が定めた条例が
555 あり，「その他の環境関連の要求事項」には，地域の協定，顧客（納入先・
556 取引先）からの要請，業界団体の取決め等があります。
- 557 □ 組織が遵守すべき環境関連法規等を整理し一覧表等にします。一覧表等の内
558 容は「組織が遵守をするために必要な程度」であることが必要です。例えば
559 環境関連法規等の適用が多く，適用内容も複雑で，関係者も多い場合は，よ
560 り具体的な記述が必要になります。逆の場合，簡素な一覧表でも組織の遵守
561 は可能な場合があります。また，組織が遵守のため実際に取り組むべき内容
562 （届出，測定，記録等）の記載が必要です。
- 563 □ 環境関連法規等をまとめた一覧表等は，常に最新のものとする必要があります。
564 定期的又は随時，環境関連法規等の改正情報を入手し，さらに組織の活
565 動，製品・サービスの変化により，一覧表等の内容を見直すことが求められ
566 ます。
- 567 □ 主な環境関連法規等は，中央事務局のウェブサイトに掲載されています。

¹¹詳細は，第 5 章の「3. 製品及びサービスに関する項目」を参照してください。

- 568 □ 本要求事項に関する文書類(紙又は電子媒体)を作成し、適切に管理します。
569 詳細は要求事項 12(文書類の作成・管理)を参照してください。

570 要求事項 6 環境経営目標及び環境経営計画の策定

571 環境経営を効果的・効率的に実践するためには、当面の目標と達成にむけた
572 計画(手段、日程、責任者)を策定することが有効です。

573 そこで本要求事項は、具体的な目標と計画の策定を要求し、エコアクション
574 21のPDCAサイクルの実効性を担保することを目的とします。

575

要求事項 6

- (1) 要求事項 2～5(経営における課題とチャンスの明確化、環境経営方針の策定、環境への負荷と環境への取組状況の把握及び評価、環境関連法規等の取りまとめ)を踏まえて、具体的な環境経営目標及び環境経営計画を策定する。
- (2) 環境経営目標は、可能な限り数値化し、以下の事項に関する目標を設定する。
 - ・二酸化炭素排出量の削減
 - ・廃棄物排出量の削減
 - ・水使用量の削減
 - ・化学物質使用量の削減
 - ・自らが生産・販売・提供する製品の環境性能の向上及びサービスの改善
- (3) 環境経営計画には、環境経営目標を達成するための具体的な手段、日程及び計画の責任者を定める。
- (4) また、環境経営目標及び環境経営計画は要求事項 2～5の大きな変更時に見直しをする。
- (5) 環境経営目標と環境経営計画は、関係する従業員に周知する。

576

577 【解説】

578 <環境経営目標の策定>

- 579 □ 環境経営目標は、単年度の短期目標と連動させ、3～5年程度をめぐりとした
580 中期の目標を策定します。環境経営目標は、可能な限り数値化しますが、数
581 値化できない場合でも可能な限り目標の達成状況の目安となる指標等を策定
582 します。
- 583 □ 環境経営目標、環境経営計画は、以下を踏まえて作成します。
- 584 ・ 経営における課題とチャンスのうち短期的に取組が必要なもの
 - 585 ・ 環境経営方針で環境経営目標の枠組みとしたもの
 - 586 ・ 環境への負荷としての実績から目標とすることが適切なもの、環境への
587 取組状況を踏まえて作成します

588 □ 環境経営目標として設定すべきと考えられるものの例として、環境負荷の削減
 589 だけでなく、企業価値の向上の観点から、以下のような項目で目標を設定
 590 することも考えられます。
 591

No.	活動例	手段	活動によるメリット
1	二酸化炭素排出量の削減	生産効率化，業務効率化，省エネルギー活動 等	・エネルギー使用効率の改善 ・生産性向上 ・コストの削減
2	廃棄物排出量の削減	歩留向上，不良品削減，3R活動 等	・資源使用効率の改善 ・生産性向上 ・コストの削減
3	水使用量の削減	工程改善，節水活動 等	・水使用効率の改善 ・生産性向上 ・コストの削減
4	化学物質使用量の削減	薬品使用量の効率化 等	・薬品使用量の削減 ・生産性向上 ・コストの削減
5	自らが生産・販売・提供する製品・サービスの環境性能の向上（例：省エネ製品）	環境改善に資する製品・サービスの開発・販売・導入	差別化/シェア拡大のチャンス

592 □ 環境経営目標は、実施可能な範囲で適切に設定することが重要です。達成（必
 593 達）に固執し、過度に低い目標を設定することは適切ではありません。また、
 594 実施不可能な過度に高い目標を設定することも適切ではありません。
 595 □ 状況によっては、技術的、経済的に削減が難しい場合もあります。また、賃
 596 貸オフィス等で使用量の把握ができない場合もあります。そのような場合は、
 597 定量的な環境経営目標の策定は行わず、定性的な目標を策定するか、あるいは
 598 目標を定めず環境配慮の取組を決め定期的に確認する等、維持活動（点検・
 599 確認）を行います。
 600

601
 602 <環境経営計画の策定>

603 □ 環境経営計画は、環境経営目標を達成するためのアクションプランであり、
 604 具体的な取組の内容（達成手段）、日程（スケジュール）及びそれぞれの計
 605 画の責任者と担当者を決めます。
 606
 607

608 <その他>

- 609 □ 環境経営目標と環境経営計画は、毎年度評価すると共に、要求事項2～5（経
610 営における課題とチャンス、環境経営方針、環境関連法規等、環境への負荷
611 と環境への取組状況）に大きな変化があった場合、必要に応じて改定します
612 □ 環境経営目標と環境経営計画は、要求事項8（教育・訓練の実施）に基づき
613 教育・訓練、コミュニケーションにより関係する従業員に周知します。
614 □ 本要求事項に関する文書類（紙又は電子媒体）を作成し、適切に管理します。
615 詳細は要求事項12（文書類の作成・管理）を参照してください。

616 **要求事項 7 実施体制の構築**

617 環境経営は、対象組織全体で取り組むことが重要です。そのためには、代表
618 者が責任を持ってリーダーシップを発揮し、必要十分な実施体制を構築するこ
619 とが必要です。

620 そこで本要求事項は、代表者の適切な関与の下、実施体制の構築を求めるこ
621 とで、エコアクション2.1環境経営システムの運用を組織的（例：役割、責任、
622 権限の明確化）かつ持続可能（例：経営資源の準備）にすることを目的としま
623 す。
624

要求事項 7

代表者は以下の事項を実施する。

- ・ エコアクション2.1を運用、維持し、環境経営を実践するために効果的な実施体制を構築する。
- ・ 実施体制においては、各自の役割、責任及び権限を定め、全従業員に周知する。
- ・ エコアクション2.1を運用し、維持するための経営資源を用意する。

625

626 **【解説】**

- 627 □ 効果的にエコアクション2.1を運用、維持し、環境への取組を実施するため
628 には、組織の代表者をトップとする全員参加の実施体制を整備します。
- 629 □ 代表者や各部門の責任者及び担当者等がエコアクション2.1環境経営システ
630 ムにおいて、何をするのか役割、責任及び権限を定めます。
- 631 □ 全従業員が、エコアクション2.1の実施体制及び自らの役割を理解します。
- 632 □ 代表者はエコアクション2.1の運用のために、必要となる経営資源（人（時
633 間、技能、知識）、もの（設備、インフラ）、資金（設備投資、教育投資）、
634 情報（顧客ニーズ、技術情報）等）を用意します。
- 635 □ 本要求事項に関する文書類（紙又は電子媒体）を作成し、適切に管理します。
636 詳細は要求事項12（文書類の作成・管理）を参照してください。

637 要求事項 8 教育・訓練の実施

638 効果的な環境経営システムの運用には、全従業員がエコアクション21の取
639 組を適切に理解し、実践することが必要です。

640 そこで本要求事項は、全従業員を対象とした教育・訓練の実施を要求し、全
641 員参加型の取組を確実なものとしします。また、従業員の環境に関する知識向上
642 や取組のモチベーションを高めることも目的としします。

643

要求事項 8

エコアクション21の取組を適切に実行するため、以下の教育・訓練を実施する。

- ・ 全従業員を対象とした教育・訓練
- ・ 環境に関する特定の業務がある場合、その業務に関わる従業員を対象とした教育・訓練

644

645 【解説】

646 <全従業員への教育・訓練>

647 □ 全従業員を対象に以下を目的とした教育・訓練を実施します。

- 648 ・ 全従業員は、環境への取組を適切に実施するために、組織の環境経営方
649 針を理解すると共に、組織が計画した環境経営目標や環境経営計画等
650 における自らの役割、役職で実施しなければならない取組について、十分
651 に認識します。

652

653 <特定の業務の従事者への教育・訓練>

654 □ 特定の業務に従事する者とは、組織に適用される環境法規等に関わる業務や、
655 事業活動のなかで特に環境に大きな影響を及ぼす活動、想定される緊急事態
656 に対応する役割がある者等のことです。特定の業務を行うために必要な資格
657 や能力を確実に身につけることが求められます。

658 □ 特定の業務に従事する者を対象に以下を目的とした教育・訓練を実施します。

- 659 ・ 特定の業務に従事する者については、環境法規等が定める必要な資格等
660 を有すると共に、実際の現場等において適切な訓練を行う必要があります。
661 そのために一律に教育・訓練を行うのではなく、それぞれの業務や
662 役割等に応じた教育・訓練を適切に実施します。

663 要求事項 9 環境コミュニケーションの実施

664 エコアクション21の取組を段階的に発展するために、組織内外の関係者と
665 情報を共有し、双方向のコミュニケーションを図ることが重要です。

666 内部のコミュニケーションでは、全従業員及び社内関係者にエコアクショ
667 ン21の取組内容、今後環境経営を推進するに当たって有益な情報を伝達し、

668 理解を高めます。

669 外部のコミュニケーションでは、環境経営レポートに基づく情報公開により
670 エコアクション21を適切に運用していることを内外に示し社外の関係者との
671 対話を促進します。また、環境に関する苦情や要望等には適切に対応します。

672 そこで本要求事項は、組織内外の関係者とのコミュニケーションに関する取
673 組を求め、関係者間との相互理解や協働が一層促進することを目的とします。

674

要求事項 9

エコアクション21の取組を適切に実行するため、以下のコミュニケーション活動を実施する。

- ・ 組織内において、エコアクション21に関する内部コミュニケーションを行う。
- ・ 外部からの環境に関する苦情や要望を受け付け、必要な対応と再発防止を行う。
- ・ 本ガイドライン第3章に掲げる環境経営レポートを年次で作成し、公表する。

675

676 【解説】

677 □ 内部コミュニケーションは、エコアクション21に効果的に取り組むための
678 重要な手段です。職場会議や掲示板等を通じて、環境経営目標及び環境経営
679 計画の進捗状況等を共有するだけでなく、従業員からの意見や提案を募集す
680 る等、双方向が交流できるよう配慮することが重要です。

681 □ 組織外コミュニケーションのうち、外部からの環境に関する苦情や要望は、
682 今後の改善のための気づきを得られる情報として重要です。外部からの環境
683 に関する苦情や要望を受け付ける窓口（担当者）を設け、これに誠実に対応
684 します。環境に関する苦情や要望の受付内容（いつ、誰から、どのような内
685 容、対応者等）、対応した結果（対応部署、対応策、結果等）については、
686 記録しておきます。また、対応の結果によっては、同様の苦情が起きないよ
687 う、再発防止策を講じます。

688 □ 組織内外へのコミュニケーション・ツールとして、エコアクション21では
689 「環境経営レポート」の作成と公表を要求しています（第3章）。

690 要求事項 10 実施及び運用

691 本要求事項は、環境経営方針、環境経営目標及び環境経営計画、環境関連法
692 規等の遵守のための取組を確実に実施することを目的とします。また、必要に
693 応じて手順書を作成します。

694

要求事項 10

(1) 環境経営方針、環境経営目標及び環境経営計画の達成並びに環境関連法規等の遵守に必要な取組を実施する。

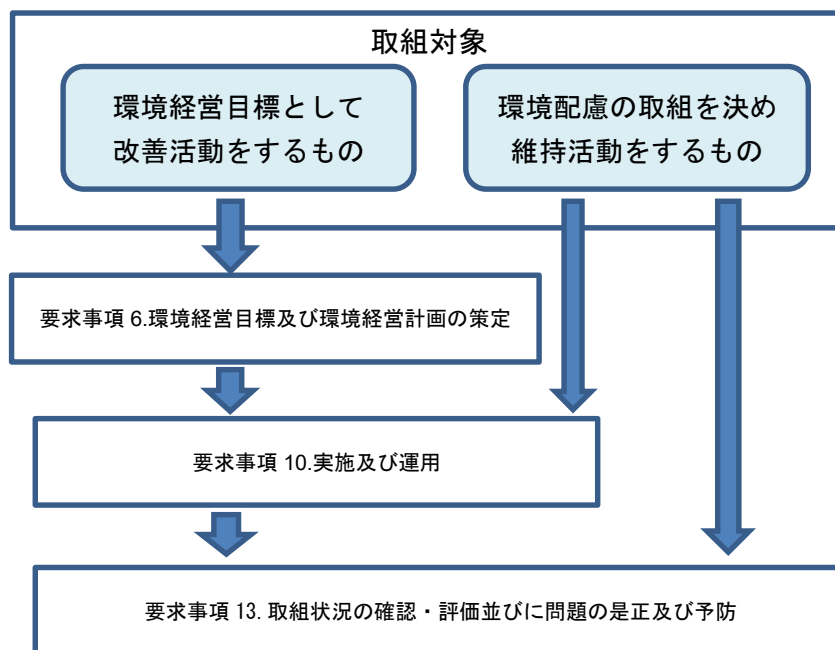
(2) 環境経営方針，環境経営目標を達成するため，実施に当たっての手順を定め，必要に応じて文書化し，運用する。

695

696 【解説】

697 □ 環境負荷の把握で特定され，取組の対象とすべき環境負荷及び活動は，環境
698 経営目標として改善活動を行う場合，環境経営目標とはせずに環境配慮の取
699 組を決め維持活動を行う場合があります。このどちらにおいても取組を確実に
700 実施します（図 7）。

701 □ 環境経営に係る実施及び運用は長期間に渡るものです。したがって状況変化
702 に応じて柔軟に見直すことも検討してください。実施に当たっては手順を定め，
703 必要な場合は手順書等を作成し，運用します。



704

705

図 7 取組対象の展開

706 要求事項 11 環境上の緊急事態への準備及び対応

707 事故や天災等を原因とする環境に重大な影響を最小限に留めるために対応策
708 を定め，準備することは，環境負荷の軽減のみならず，対応手段の有効性を高
709 め事業の継続性を担保する上でも重要です。

710 そこで本要求事項は，環境上の緊急事態に関する取組を要求し，環境に関す
711 る危機管理能力の向上を図ることを目的とします。

712

要求事項 11

(1) 環境上の事故及び緊急事態を想定し，その対応策を定め，可能な範囲

で定期的に試行すると共に訓練を実施する。
(2) 事故や緊急事態の発生後及び試行の実施後に、対応策の有効性を検証し、必要に応じて改訂する。

713

714 【解説】

- 715 □ 事故や天災等により、油の流出、化学物質の流出等の環境上の緊急事態が発生する可能性があります。自らの事業活動において、環境に重大な影響を及ぼすどのような事故及び緊急事態が発生するか、その可能性を想定し、汚染等が最小限の範囲で済むよう、あらかじめ緊急事態への対応策を定め、準備します。
- 716
- 717
- 718
- 719
- 720 □ 対応策の手順がスムーズに行えるか、課題はないかを確認するために、可能な範囲で定期的な試行を行うと共に、その対応策を社員に定着させるため訓練を行います。試行と訓練の目的は別になりますが、同時に行うことで問題ありません。
- 721
- 722
- 723
- 724 □ 緊急事態の発生後や試行実施後、対応策が効果的であったかどうかを検証し、必要に応じて対応策を改訂します。
- 725
- 726 □ 本要求事項に関する文書類(紙又は電子媒体)を作成し、適切に管理します。
- 727 詳細は要求事項 12 (文書類の作成・管理)を参照してください。

728 要求事項 12 文書類の作成・管理

729 エコアクション 2 1 の取組を持続可能なものとするためには、取組記録が情報として残っていることが重要です。

731 そこで本要求事項は、必要な文書類を特定し、それらの適切な管理を求めることで、環境に関する情報管理体制の構築を目的とします。

733

要求事項 12

- (1) エコアクション 2 1 の取組を実施するために以下の 14 種類の文書類、及び組織が必要な文書類(紙又は電子媒体)を作成し、適切に管理する。
- ・ 環境経営方針
 - ・ 環境への負荷の自己チェック等の結果
 - ・ 環境への取組の自己チェックの結果
 - ・ 環境関連法規等の取りまとめ
 - ・ 環境経営目標・環境経営計画
 - ・ 実施体制(組織図に役割等を記したものでも可)
 - ・ 外部からの苦情等の受付け結果
 - ・ 環境経営レポート
 - ・ 事故及び緊急事態の想定結果及びその対応策
 - ・ 環境上の緊急事態の対応の試行及び訓練の結果
 - ・ 環境経営目標の達成状況及び環境経営計画の実施状況、その評価結果

- ・ 問題点の是正処置及び予防処置の結果
 - ・ 環境関連法規等の遵守状況のチェック結果
 - ・ 代表者による全体の取組状況の評価及び見直しの結果
- (2) 組織が、取組の際に必要と判断した手順書

734

735 **【解説】**

736 □ エコアクション21に必要な文書類以外に、適宜組織が定めたエコアクション
737 21の運用に必要な文書類を定めます。

738 □ 文書類は、自らの環境経営を実践する上で、必要かつ十分なものとし、文書
739 類の作成が取組を停滞させる要因とならないよう、十分に留意します。文書
740 類は必要以上に作成する必要はなく、内容を複雑にする必要もありません。
741 既存の資料の活用や転用も十分考えられます。

742

743 **要求事項 13 取組状況の確認・評価、並びに問題の是正及び予防**

744 環境経営システムを発展させるためには、取組状況を定期的に点検すること
745 が重要です。

746 そこで本要求事項は、取組状況の確認・評価を要求し、問題点がある場合は
747 是正及び予防を要求することで、環境経営システムの有効性の向上を図ること
748 を目的とします。

749

要求事項 13

- (1) 取組状況の確認・評価に関して、以下の項目を適切な頻度で実施する。
 - ・ 環境経営目標の達成状況
 - ・ 環境経営計画の実施状況
 - ・ 環境関連法規等の遵守状況
 - ・ 重要度の高い環境負荷及び活動状況
- (2) 問題がある場合は是正処置を行い、問題の発生が予想される場合は、必要に応じて予防処置を実施する。
- (3) 規模が比較的大きな組織の場合は、内部監査を実施する。

750

751 **【解説】**

752 **<取組状況の確認・評価>**

- 753 取組状況を確認・評価するため、以下の状況を適切な頻度で確認（監視・測
754 定）及び評価し、是正処置、予防処置が必要かどうかの判断をします。
- 755 ・ 環境経営目標の達成状況：年度の環境経営目標達成のためには、自らが
756 設定した段階（月次、四半期、半期等）における達成度を判断するため
757 の目安（指標）を設定し、各段階での進捗を確認します。
 - 758 ・ 環境経営計画の実施状況：環境経営計画の取組が、定められた責任・役
759 割の下、スケジュールどおりに実施されているかを確認します。
 - 760 ・ 環境関連法規等の遵守：日常的な環境関連法規等の遵守（届出の実施、
761 測定の実施、規準値の遵守等）状況を確認します。
 - 762 ・ 対象とすべき環境負荷及び活動状況：環境経営目標を策定しなかった環
763 境活動、環境負荷及び関連する活動状況のうち、自社にとって重要度が
764 高いと考えられる場合は、取組が適切に実施されているか確認します。

765

766 **<問題の是正及び予防>**

- 767 確認及び評価の結果、問題がある場合は、問題の原因を調査・分析し、その
768 原因を取り除き問題の再発を防止するための是正処置（対応策）を実施しま
769 す。また、ある部門で発生した問題の状況等を、関連する他の部門にも伝え、
770 同種の問題が発生しないようにすること（対応策の水平展開）も是正処置に
771 含まれます。

- 772 □ 現状では問題がないが将来的に問題が起きると予測される場合は、問題の発
773 生を未然に防止するための予防処置を実施します。
- 774 □ 是正処置、予防処置には問題が起きた原因（起きることが想定される原因）
775 を適切に究明することが重要です。是正処置、予防処置は、対応した結果が
776 継続的に効果を発揮しているかの有効性について確認を行います。
- 777 □ 本要求事項に関する文書類（紙又は電子媒体）を作成し、適切に管理します。
778 詳細は要求事項 12（文書類の作成・管理）を参照してください。

779

780 <（規模が比較的大きな組織における）内部監査>

- 781 □ 規模が比較的大きな組織（概ね 100 人以上）では、年に 1 回以上内部監査の
782 実施が必要です。内部監査では、以下の項目を主に確認します。
- 783 ・ 環境経営システムがガイドラインで規定する要求事項及び組織が定めた
784 ルールに適合しているか
 - 785 ・ 環境経営目標が達成されているか（あるいは達成できるか）
 - 786 ・ 環境経営計画が適切に実施され、環境への取組及びシステムが継続的に
787 改善されているか

788 上記を中立的立場から監査の上評価し、その結果を代表者に報告します。監
789 査で問題が発見された場合は、是正処置、予防処置を行い、記録を残します。

790

791 **要求事項 14 代表者による全体の評価と見直し・指示**

792 環境経営システムを発展させるためには、代表者が最終的に総括すると同時に、
793 次年度以降の方向性を示すことが重要です。

794 そこで本要求事項は、取組の総括と必要な指示を代表者に求め、エコアクション
795 21の取組をより発展させることを目的とします。

796

要求事項 14

代表者は、定期的エコアクション21に基づく環境経営全体の取組状況及びその効果を評価し、以下の項目を含む全般的な見直しを実施し、必要な指示を行う。

- ・ 環境経営方針
- ・ 環境経営目標・環境経営計画
- ・ 実施体制

797

798 **【解説】**

799 □ 代表者は、エコアクション21全体の見直しに必要な情報を収集し、環境経営システムが有効に機能しているか、環境への取組が適切に実施されているかを経営的な視点から、定期的（少なくとも毎年1回）に評価と見直しを行います。

800
801
802
803 □ 評価と見直しに必要な情報には、環境経営方針、実施体制、環境経営目標の達成状況、環境経営計画の実施及び運用結果、環境関連法規等の遵守状況、外部からの環境に関する苦情や要望等がありますが、これらに限りません。

804
805
806 □ 代表者は評価結果に基づき、環境経営で改善すべき点の抽出(例：良かった点の抽出及びより拡大する方法、自社事業と環境のかかわりの見直し、課題とチャンス
807 の見直しに取り組んだ成果と対応及び見直し等)、環境経営方針・
808 環境経営目標の変更、実施体制の変更、取組内容を含め必要な指示を行います。

809
810
811 □ 本要求事項に関する文書類(紙又は電子媒体)を作成し、適切に管理します。
812 詳細は要求事項12(文書類の作成・管理)を参照してください。

813

814

815 第3章 環境情報を用いたコミュニケーション

816 本章では、環境情報を用いたコミュニケーションに関する要求事項を定めて
817 います。

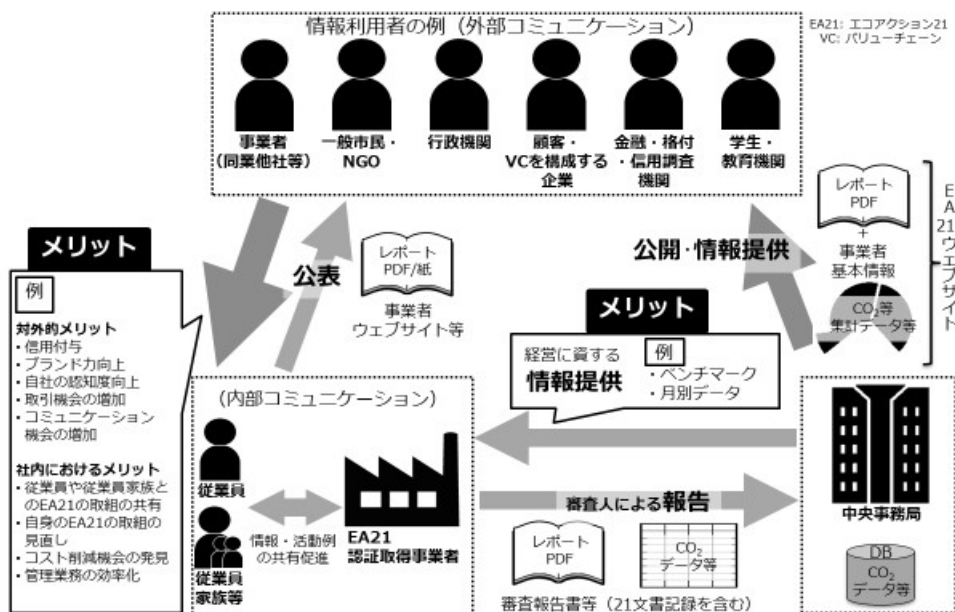
818 せっかくの環境取組も、多くの人に伝えなければ“環境に配慮した事業者”
819 という評価を得ることはできません。そこで本章は事業者に対し、「環境経営レ
820 ポート」の作成，データの準備及びこれらの公表と活用について要求するもの
821 です。

822 また、審査員は事業者の協力の下、二酸化炭素情報の元データとなるエネル
823 ギー消費量等の環境等データを入手し、中央事務局へ報告します。中央事務局
824 は当該データを分類・集計・分析し、有用な情報として様々な関係者に提供し
825 ます。

826 これにより、パリ協定を踏まえ、更なる取組が要求される二酸化炭素排出量
827 の管理・削減に対して、エコアクション21が効果的な取組であることを世の
828 中に広く理解してもらいます。

829 下記の図8は、本章の全体像と事業者のメリットを図示したものです。

830



831
832
833

図8 環境コミュニケーションとそのメリット

834 1. 環境経営レポートの作成及び公表と活用

835 環境経営レポートは、自らの環境取組を様々な人へ語りかけるための対話ツ
836 ールです。単に環境経営レポートを作成するだけでなく、積極的に公表・活用
837 して、皆さんの環境取組を応援する人々と協働の輪が広がることを目的として
838 います。上記の背景に基づき、事業者は、環境経営レポートの作成（1. 1）

839 及び公表と活用（1. 2）を行います。

840

841 1. 1 環境経営レポートの作成

次の項目を盛り込んだ環境経営レポートを定期的に（原則毎年度）作成する。

■計画の策定（PLAN）

- （1）組織の概要（事業所名，所在地，事業の概要，事業規模等）
- （2）対象範囲（認証・登録範囲），レポートの対象期間及び発行日
- （3）環境経営方針
- （4）環境経営目標
- （5）環境経営計画

■計画の実施（DO）

- （6）環境経営計画に基づき実施した取組内容（実施体制を含む）

■取組状況の確認及び評価（CHECK）

- （7）環境経営目標及び環境経営計画の実績・取組結果とその評価（実績には二酸化炭素総排出量を含む）
- （8）環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果，並びに違反，訴訟等の有無

■全体の評価と見直し（ACT）

- （9）代表者による全体の評価と見直し・指示

842

843 1. 2 環境経営レポートの公表と活用

環境経営レポートを公表する。可能な場合は，インターネットのウェブサイトに掲載する。

844

845 【解説】

846 □ 協働したい方をイメージして作成すると，より有用な環境経営レポートとなり
847 ます。なお，1. 1に掲げた9つの項目は最低限含める必要がありますが，
848 過度に形式的になる必要はありません。エコアクション2.1の取組年数や活
849 動の進展にあわせ，見せ方の工夫や記載内容の充実，独自の項目を記載する
850 といった工夫を是非行ってください。

851 □ 1. 1に掲げた9つの要素が含まれている限り，その順番は問いません。さ
852 らに，環境経営レポートは単独のレポートとして作成するほか，会社案内等
853 の媒体と一体化して作成することも可能です。この場合「エコアクション2
854 1環境経営レポートが含まれている」旨を表紙に明記してください。

855 □ 中央事務局のウェブサイトでは，全国の事業者の環境経営レポートを業種別・
856 地域別・規模別等，容易に検索して閲覧することが可能です。また，中央事
857 務局のウェブサイトには，作成支援マニュアルや活用事例集といった支援ツ
858 ールも豊富に掲載しています。

859 2. エネルギー消費量等環境データの提供・活用

860 エコアクション21には、「地球温暖化対策計画」により、二酸化炭素削減活
861 動の実効性をPDCAサイクルの構築及び運用で担保することが政府から要請され
862 ています。また、事業者から提供されるエネルギー消費量等の環境データを集
863 約し二酸化炭素削減効果を把握することで、エコアクション21の制度全体の
864 価値が高まり、認証を取得している事業者の利益にもつながります。

865 本要求事項は、事業者から提供されたデータに基づき中央事務局等が事業者
866 に提供する「経営に資する環境データ」により、エコアクション21による二
867 酸化炭素削減活動の実効性を担保しながら、事業者の環境経営の改善を支援す
868 ることを目的としています。

869

- (1) 事業者は、原則として月別に把握・管理した各種エネルギー消費量等及び原単位の算出に必要なデータを審査員に提供する。
- (2) 審査員は、当該データを中央事務局へ毎年度報告する。
- (3) 中央事務局は、提供されたデータに基づき事業者に対して「経営に資する環境データ」を提供する。

870

871 【解説】

- 872 □ エコアクション21の取組成果（当面は二酸化炭素情報）を月別に集計し、
873 前年度との比較及び自社のエネルギー消費に関する効率性をより詳細に把握
874 することで自社の立ち位置を理解することができます。また、気候変動リス
875 クが現実味を増すなかで二酸化炭素削減は、地域社会、地方公共団体、産業
876 界、金融界等の大きな関心事でもあります。
- 877 □ 事業者は、原則として月別に集計・管理された各種エネルギー消費量及び年
878 次の売上高等を取りまとめ、審査員へ提供します。
- 879 □ 中央事務局は、事業者から提供されたエネルギー消費量等の環境データを業
880 種別、地域別、規模別等で集計・分類・分析し「経営に資する環境データ」
881 を事業者へ提供します。このデータには、業種別での環境負荷情報等を含み、
882 事業者の環境経営を促進する上で重要な手掛かりとなります。また、事業者
883 は、この情報に基づき審査員へ今後の環境取組を相談することも有用です
- 884 □ 提供された個別のデータは、事業者の許可なく公開しません。

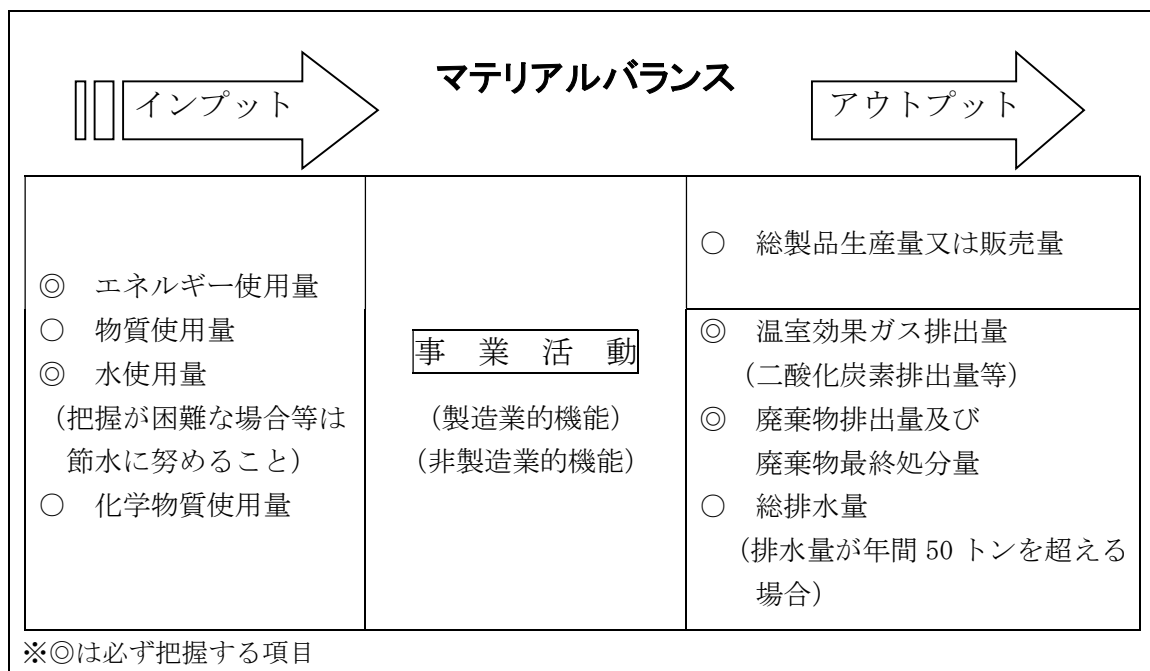
885

886 **第4章 環境への負荷の自己チェック**

887 **1. 環境への負荷の自己チェックの目的**

888 環境への取組を行うには、まず、自らの事業活動に伴って、環境への負荷が
 889 どの活動からどのくらい発生しているのかを知ることが重要です。「環境への負
 890 荷の自己チェック」では、事業活動における物質やエネルギー等のインプット
 891 とアウトプットを把握するマテリアルバランスの考え方にに基づき、事業活動に
 892 における8項目の環境負荷について把握します。8項目のなかでも、エネルギー
 893 使用量、水使用量、温室効果ガスのうち二酸化炭素排出量、廃棄物排出量は必
 894 ず把握します。

895 環境への負荷を把握した結果を踏まえて、適切な環境経営目標や環境経営計
 896 画の策定等を行ってください。最新版の環境への負荷の自己チェックシートは、
 897 中央事務局のウェブサイトで開催されます。
 898



899
 900 **図9 事業活動のマテリアルバランス**
 901

902 環境負荷を把握する際には、自らの事業活動を見渡して、「どの事業活動が環
 903 境に大きな影響を与えていると考えられるか」を検討し、環境に大きな影響を
 904 与えている活動、施設、設備、物質等を特定します。

905 そのためには、事業活動の一連の工程を抽出し、各段階において生じる環境
 906 負荷を洗い出してみることが有用な手段となります。各段階で何を投入（イン

907 プット) し、何が大気や水等に排出 (アウトプット) されているかを整理する
908 ことにより、環境に大きな影響を与えている活動、施設、設備、物質等を特定
909 することが可能となり、環境負荷の削減のために何に取り組むべきかが明らか
910 になります。

911 尚、例えば納入される材料の梱包材が廃棄物になっている場合など、自社だ
912 けでの取組では負荷の削減が難しく、取引先等を含めたバリューチェーン規模
913 での取組へと拡張する必要性を考慮することもあります。

914 また、一般的に、従業員数が増える、床面積が増える、生産量が増えるなど、
915 事業活動の規模が大きくなればなるほど、事業活動に投入 (インプット) され
916 るエネルギーや物質等の量や、事業活動からアウトプットされる二酸化炭素や
917 廃棄物等の量は増えます。この傾向は、特に事業の成長等に伴い、事業活動の
918 規模が拡大傾向にある事業者の場合に顕著に見られます。そのような場合には、
919 インプットやアウトプットの「総量」の把握と合わせて、それらの絶対量を生
920 産量等の事業規模を示す指標で割り算した「原単位」(環境効率指標) の把握が
921 重要になります。

922 原単位は言わば「効率性」の指標で、ある量の製品やサービスを生産・提供
923 するのにどのくらいのインプット・アウトプットが生じているかを見るもので
924 す。事業活動の規模の推移等を考慮して、適切な指標を把握するようにしまし
925 よう。

926

927 「総量」÷「事業規模指標」＝「原単位」(環境効率指標)

928 2. 環境への負荷の自己チェック表の使い方等について

929 2.1 データの集め方

- 930
- 931 ・ 必要な情報、データの収集・整理に当たっては、経理関係のデータや行政の
932 統計への回答票等、事業所内に既にある情報を有効に活用します。
 - 933 ・ データに関する資料については、それぞれの担当部署にバラバラに保管され
934 ている、伝票ベースでしか保管されていない等のため、初めは収集・整理に
935 時間が掛かるかもしれません。社内にある環境関連情報を環境の面から整理
936 して、担当者が管理・把握できる仕組みを整備することが望まれます。
 - 937 ・ データは月単位程度の短い周期で把握すると、環境経営目標の設定や確認及
938 び評価、また地方公共団体や取引先への報告の際により有効です。
 - 939 ・ 少なくとも過去3年程度の実績をチェックできるよう適切なデータ管理を行
940 います。

940

941

942

943

表1 活用できる社内の情報例と対応するチェック項目

活用できる社内の情報例	対応するチェック項目
エネルギー、資源、原材料の使用量、購入量、金額等の伝票	購入電力、その他エネルギー、水、資源
石油等消費構造統計調査票の写し	その他エネルギー
マニフェスト伝票	廃棄物
廃棄物処理委託会社への支払伝票	廃棄物
レンタルコピー機の請求書、支払伝票、設備仕様書、使用説明書	資源
大気汚染物質排出量総合調査票の写し、計量証明書	大気汚染
水質汚濁物質排出量総合調査票の写し、計量証明書	排水
化学物質保管管理票	化学物質
第一種指定化学物質の排出量及び移動量の届出書	化学物質
安全データシート (SDS)	化学物質

944

2.2 環境への負荷の自己チェック表を使用する際の留意事項

945

946

947

948

949

950

951

952

953

954

955

956

957

958

959

960

961

962

- 環境への負荷の自己チェック表は、環境への負荷の自己チェックが容易になるように、例として示したものです。個々の事業者の状況に応じて、項目、排出係数、単位等について適宜修正することが可能です。重要なことは、年々の負荷量を同じ基準で容易に比較できるようにすることです。
- 入力が必要の欄と任意の欄が色分けされています。詳しい入力方法は環境への負荷の自己チェック表の電子ファイル及びエコアクション21中央事務局ウェブサイト (URL) を参照してください。
- 二酸化炭素の排出係数については、国が公表する電気事業者ごとの排出係数を用いますが、毎年新たな排出係数を用いるのではなく、原則として一定期間 (中長期の目標設定期間等) 固定とし、環境目標の管理や経年比較が可能となるようにします。その際に、採用した排出係数は、実績値と共に明らかにしておきます。
- 環境への負荷の自己チェック表は、単年度の排出量を算定する形になっていますが、可能な項目については、2～3年のデータを整理することにより、前年度比や排出量の推移を把握し、どのように改善されているか等の評価を行って、計画の策定や取組に活かすことが重要です。
- 事業者は、環境負荷の総量を削減することが求められていますが、一方、事業経営の観点から、経済効率性の高い環境への取組も求められています。そ

963 のため、事業者の環境への取組結果等を把握・評価する場合は、環境負荷の
964 総量を示す指標だけでなく、経済価値を反映しながらその環境への取組の効
965 率性を表す原単位(環境効率指標)を把握・管理することが重要になります。
966 環境への負荷の自己チェック表には、活動規模を把握する欄を設け、事業活
967 動の規模が変化する場合にも、環境への取組の効果を把握できるようになっ
968 ています。また指標の設定については、事業の特性に応じて、適切なものを
969 選んでください(全てを計算する必要はありません)。
970

971 3. 環境への負荷の自己チェックシート

972 以下の自己チェックシートの詳細は、ファイル（環境への負荷の自己チェックシート_2017-1-18）を参照ください。

負荷の自己チェック表

【概要説明】

白いセル は自動で計算されるので、変更しないでください。

黄色いセル は必ず入力してください。

青いセル は任意で入力してください。

【負荷の自己チェックの開始年月】

この「負荷の自己チェック表」は12ヶ月間の把握を前提としています。それ以外の把握期間で使用する場合には適宜修正してください。

開始年月	2016	年	4	月
------	------	---	---	---

○ 期間は、①決算にあわせた会計年度、②国の会計年度（4月～翌年3月）、③年（1月～12月）のいずれかに設定すると良いでしょう。

【各シートについて】

「1. 事業規模」は、従業員数、売上額、床面積など、事業規模に関する指数を入力するシートです。以降のシートで「原単位」を算出するのに用いられます。

「2-1. 購入電力」は、電力事業者から購入した電力量を入力するシートです。二酸化炭素排出量算定のために用いられます。

「2-2. 自家発電」は、事業者が自ら発電した電力量等を入力するシートです。

「2-3. その他エネルギー」は、電力以外に事業者が使用した各種エネルギー量を入力するシートです。二酸化炭素排出量算定のために用いられます。

「2-4. 排出係数」は、各種エネルギー消費量から二酸化炭素排出量を算定するための排出係数を設定するシートです。

「3. 廃棄物」は、事業者が排出した「一般廃棄物」「産業廃棄物」の量及び最終処分量等を入力するシートです。

「4. 水」は、事業者による水の使用量を入力するシートです。

「5. 化学物質」は、事業者が使用した化学物質量等を入力するシートです。

「A. 取りまとめ表」は、1.～5. のシートに入力した情報から「エネルギー消費」「廃棄物」「水使用量」「化学物質使用量」を一表にまとめて表示するシートです。

「B. 取りまとめ表（月別CO2）」は、1.～2-4. のシートに入力した情報から月別の二酸化炭素排出量を算定し、一表にまとめて表示するシートです。

「付6. 排水」は、年間の排水量が50トンを超える事業者が排水量を把握するためのシートです。

「付7. 6.5ガス」は、エネルギー消費由来二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量（6.5ガス）を把握するためのシートです（任意）。

「付8. 資源」は、事業者が使用する資源量を把握するためのシートです（任意）。

「付9. 製品」は、事業者の生産・提供する製品・サービスの量等を把握するためのシートです（任意）。

973 「付C. 取りまとめ表」は、付6.～付9. のシートに入力した情報から「排水量」「6.5ガス」「資源使用量」「製品」を一表にまとめて表示するシートです（任意）。

1. 事業の規模

活動規模	単位	2016年4月～2017年3月	年	年	年	年	年
従業員数	人						
売上額	万円						
床面積	m2						

上記の「活動規模」のうち、以下のシートで原単位を把握するために使用する指標を選んでください。

従業員数	0	人
------	---	---

- 活動規模の指標は、エネルギー使用量・廃棄物排出量・水使用量等の原単位の把握に役立ちます。
- 従業員数、売上額、床面積以外に適切な活動規模の指標がある場合には、任意で追加してください。

974
975

2-1. 二酸化炭素排出量算定のためのエネルギー消費量把握（購入電力）

	単位	2016年4月	2016年5月	2016年6月	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月	2017年2月	2017年3月	合計	原単位
電力事業者名A	—													—	—
購入電力量A (①)	kWh													0	—
購入電力量A金額 (②)	円													0	—
電力事業者名B	—													—	—
購入電力量 (③)	kWh													0	—
購入電力B金額 (④)	円													0	—
購入電力量合計 (①+③)	kWh	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	x
購入電力金額合計 (②+④)	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	x

- 3社以上の異なる電力事業者から電力を購入している事業者は、適宜行を追加してください。
- 排出係数は、「2-4. 排出係数」で管理してください。

976

2-2. 二酸化炭素排出量算定のためのエネルギー消費量把握（自家発電）

		単位	2016年4月	2016年5月	2016年6月	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月	2017年2月	2017年3月	合計	
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー	再生可能エネルギーAの名称	—													—	
	再生可能エネルギーAによる発電量 (①)	kWh													0	
	①のうち自家消費量 (②)	kWh													0	
	再生可能エネルギーAによる売電額 (③)	円													0	
	再生可能エネルギーBの名称	—													—	
	再生可能エネルギーBによる発電量 (④)	kWh													0	
	④のうち自家消費量 (⑤)	kWh													0	
	再生可能エネルギーBによる売電額 (⑥)	円													0	
	再生可能エネルギーによる自家発電電力量合計 (①+④)	kWh	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち消費電力量合計 (②+⑤)	kWh	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
売電額合計 (③+⑥)	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
発 電	ガ ソ リ ン	ガソリン使用量	L												0	
		金額	円												0	
		発電量	kWh													0
		うち自家消費量	kWh													0
	軽 油	売電額	円													0
		軽油使用量	L													0
		金額	円													0
		発電量	kWh													0
	灯 油	うち自家消費量	kWh													0
		売電額	円													0
		灯油使用量	L													0
		金額	円													0
	A 重 油	発電量	kWh													0
		うち自家消費量	kWh													0
		売電額	円													0
		A重油使用量	L													0
	都 市 ガ ス	金額	円													0
		発電量	kWh													0
		うち自家消費量	kWh													0
		売電額	円													0
	プ ロ パ ン	プロパンガス使用量	m ³													0
		金額	円													0
		発電量	kWh													0
		うち自家消費量	kWh													0
L P G	売電額	円													0	
	液化石油ガス (LPG) 使用量	m ³													0	
	金額	円													0	
	発電量	kWh													0	
L N G	うち自家消費量	kWh													0	
	売電額	円													0	
	液化天然ガス (LNG) 使用量	kg													0	
	金額	円													0	
化 石 燃 料	発電量	kWh													0	
	うち自家消費量	kWh													0	
	売電額	円													0	
	化石燃料による自家発電電力量合計	kWh	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち消費電力量合計	kWh	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
売電額合計	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

- このシートの「化石燃料」の欄には、自家発電のために使用している化石燃料の量を記入してください。電気エネルギーに変換せずに使用しているものは、「2-3. その他エネルギー」のシートに記入してください。
- 3系統以上の再生可能エネルギーによる発電を行っている事業者は、適宜行を追加してください。
- 排出係数については、「2-4. 排出係数」を参照してください。

2-3. 二酸化炭素排出量算定のためのエネルギー消費量把握

	単位	2016年4月	2016年5月	2016年6月	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月	2017年2月	2017年3月	合計	
化石燃料	ガソリン	L												0	
	ガソリン金額	円												0	
	軽油	L												0	
	軽油金額	円												0	
	灯油	L												0	
	灯油金額	円												0	
	A重油	L												0	
	A重油金額	円												0	
	都市ガス	m3												0	
	都市ガス金額	円												0	
	プロパンガス	m3												0	
	プロパンガス金額	円												0	
	液化石油ガス (LPG)	m3												0	
	液化石油ガス (LPG) 金額	円												0	
	液化天然ガス (LNG)	kg												0	
	液化天然ガス (LNG) 金額	円												0	
	化石燃料金額合計 (⑧)	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他														0
			円												0
														0	
その他金額合計 (⑨)		円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金額合計 (⑤+⑥+⑧+⑨)	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

- このシートの「化石燃料」の欄には、電気エネルギーに変換せずに使用している化石燃料の量を記入してください。自家発電に使用しているものは、「2-2. 自家発電」のシートに記入してください。
- 消費量の把握が困難な場合には、購入量で把握してください。
- 液化石油ガス (LPG) の消費/購入量をkgで把握している場合については「1kg=0.458m3 (気体)」として換算してください。
- 「エネルギー消費」に含まれる「その他」には、「熱供給 (蒸気)」及び自らが焼却または燃料として使用した廃棄物 (例: 「廃油」及び「廃プラスチック」等) があります。
- 上記に該当しない項目で投入しているエネルギーがある場合には、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省/経済産業省)を参照して、エネルギー量を算出してください。「メタン」「一酸化二窒素」「ハイドロフルオロカーボン類」「パーフルオロカーボン類」「六フッ化硫黄」「三フッ化窒素」については、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省/経済産業省)を参照し、各々の事業者にあった項目を集計表に追加してください。参考として、「付7. 6.5ガス」にエネルギー起源の二酸化炭素以外の6.5ガスについての集計表を掲載してあります。
- 排出係数については、「2-4. 排出係数」を参照してください。

978

979

2-4. 排出係数

	CO2排出係数	単位	出典		
			資料名	年	URL等
電力	電力事業者名A	0.579	kg-CO2/kWh		
	電力事業者名B	0.579	kg-CO2/kWh		
排出係数	ガソリン	2.32	kg-CO2/L	温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver4.2)	2016 http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/manual/chpt2_4-2.pdf
	軽油	2.58	kg-CO2/L	温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver4.2)	2016 http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/manual/chpt2_4-2.pdf
	灯油	2.49	kg-CO2/L	温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver4.2)	2016 http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/manual/chpt2_4-2.pdf
	A重油	2.71	kg-CO2/L	温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver4.2)	2016 http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/manual/chpt2_4-2.pdf
	都市ガス	2.23	kg-CO2/m3	温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver4.2)	2016 http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/manual/chpt2_4-2.pdf
	プロパンガス	5.97	kg-CO2/m3	温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver4.2)	2016 http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/manual/chpt2_4-2.pdf
	液化石油ガス (LPG)	6.55	kg-CO2/m3	温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver4.2)	2016 http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/manual/chpt2_4-2.pdf
	液化天然ガス (LNG)	2.70	kg-CO2/kg	温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver4.2)	2016 http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/manual/chpt2_4-2.pdf
他					

- 3社以上の異なる電力事業者から電力を購入している事業者は、適宜行を追加してください。
- 購入電力のCO2排出原単位については、電力事業者の公表している「調整後排出係数」を参照し、t-CO2/kWhからkg-CO2/kWhに変換するために、適宜1000倍してください。例えば、0.000579 (t-CO2/kWh) は 0.579 (kg-CO2/kWh) になります。
- その他のエネルギー源の排出係数については、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省/経済産業省)を参照し、二酸化炭素排出量がkgで把握できるように適宜排出係数を変換してください。
- それぞれの排出係数の出典を明記してください。

980

981

3. 廃棄物排出量及び最終処分量

品名・種類	単位	2016年4月		2016年5月		2016年6月		2016年7月		2016年8月		2016年9月		2016年10月		2016年11月		2016年12月		2017年1月		2017年2月		2017年3月		合計		最終処分量 kg		
		排出量	金額 (円)	排出量	金額 (円)	排出量	金額 (円)	排出量	金額 (円)	排出量	金額 (円)	排出量	金額 (円)	排出量	金額 (円)	排出量	金額 (円)	排出量	金額 (円)	排出量	金額 (円)	排出量	金額 (円)	排出量	金額 (円)	排出量	金額 (円)			
一般廃棄物	kg																										0	0		
	kg																											0	0	
	kg																											0	0	
	kg																											0	0	
	特別管理	kg																										0	0	
	kg																											0	0	
	kg																											0	0	
	kg																											0	0	
	うち再資源化量	kg																											0	0
	一般廃棄物合計	kg	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物	kg																											0	0	
	kg																											0	0	
	kg																											0	0	
	kg																											0	0	
	特別管理	kg																										0	0	
	kg																											0	0	
	kg																											0	0	
	kg																											0	0	
	うち再資源化量	kg																											0	0
	産業廃棄物合計	kg	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- 廃棄物排出量について、重量以外で把握している事業者の場合には、単位を適宜変更してください。
- 「一般廃棄物」「産業廃棄物」の空欄には、排出される廃棄物の種類を記入してください。

4. 水使用量

	単位	2016年4月		2016年5月		2016年6月		2016年7月		2016年8月		2016年9月		2016年10月		2016年11月		2016年12月		2017年1月		2017年2月		2017年3月		合計		
		使用量	金額 (円)	使用量	金額 (円)	使用量	金額 (円)	使用量	金額 (円)	使用量	金額 (円)	使用量	金額 (円)	使用量	金額 (円)	使用量	金額 (円)	使用量	金額 (円)	使用量	金額 (円)	使用量	金額 (円)	使用量	金額 (円)	使用量	金額 (円)	
上水	m3																											0
工業用水	m3																											0
地下水	m3																											0
海水、河川水	m3																											0
雨水	m3																											0
	m3																											0
	m3																											0
合計	m3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- 水質汚濁防止法・下水道法に該当する場合には、付属文書の「総排水量」も把握してください。
- 製品の生産及びサービスの提供において原材料等として投入される水は、「物質使用量」として把握してください。
- サイト内で循環的に利用している水は計上しないでください。

983
984

5. 化学物質使用量

2016年4月～2017年3月							
化学物質の種類	単位	期首保管量	期首確認日	期内購入量	期末保管量	期末確認日	使用量
	kg						0
	kg						0
	kg						0
	kg						0
	kg						0
	kg						0
	kg						0
	kg						0
	kg						0
	kg						0

- 把握する化学物質は原則としてPRTR制度対象物質としますが、本表を用いてPRTR制度対象物質以外について把握しても構いません。
- 製造、加工、修理等の工程及び原材料等で化学物質を含む製品を扱う事業者においては、製品に含まれる化学物質の使用量を把握します。原材料以外の主な化学物質を含む製品としては、洗浄剤、インク、グリス、塗料等です。

A. 環境への負荷の状況（取りまとめ表）

	単位	他シートからのデータ (a)				比較する期間 (b)			増減 (a-b)		
		2016年4月～2017年3月				年 月～年 月					
		量	金額 (円)	CO2排出量 (kg-CO2)	CO2排出原単位 (kg-CO2/人)	量	金額 (円)	CO2排出量 (kg-CO2)	量	金額 (円)	CO2排出量 (kg-CO2)
エネルギー消費	購入電力A	kWh	0	0	0	0			0	0	0
	購入電力B	kWh	0	0	0	0			0	0	0
	自家発電消費電力	kWh	0	—	—	—			0	—	—
	ガソリン	L	0	0	0	0			0	0	0
	軽油	L	0	0	0	0			0	0	0
	灯油	L	0	0	0	0			0	0	0
	A重油	L	0	0	0	0			0	0	0
	都市ガス	m3	0	0	0	0			0	0	0
	プロパンガス	m3	0	0	0	0			0	0	0
	液化石油ガス (LPG)	m3	0	0	0	0			0	0	0
	液化天然ガス (LNG)	kg	0	0	0	0			0	0	0
				0	0	0			0	0	0
			0	0	0			0	0	0	
廃棄物	一般廃棄物	kg	0	0	—	—			0	0	—
	産業廃棄物	kg	0	0	—	—			0	0	—
	合計	kg	0	0	—	—	0	0	0	0	—
	再資源化	kg	0	0	—	—			0	0	—
	最終処分量 (任意)	kg	0	—	—	—			0	—	—
水使用量	上水	m3	0	0	—	—			0	0	—
	工業用水	m3	0	0	—	—			0	0	—
	地下水	m3	0	0	—	—			0	0	—
	海水、河川水	m3	0	0	—	—			0	0	—
	雨水	m3	0	0	—	—			0	0	—
		m3	0	0	—	—			0	0	—
	合計	m3	0	0	—	—	0	0	0	0	—
化学物質使用量		kg	0	—	—	—			0	—	—
		kg	0	—	—	—			0	—	—
		kg	0	—	—	—			0	—	—
		kg	0	—	—	—			0	—	—
		kg	0	—	—	—			0	—	—
		kg	0	—	—	—			0	—	—
		kg	0	—	—	—			0	—	—
		kg	0	—	—	—			0	—	—

B. 取りまとめ表（月別エネルギー起源二酸化炭素排出量）

		単位	2016年4月	2016年5月	2016年6月	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月	2017年2月	2017年3月	合計	CO2排出原単位 (kg-CO2/人)	
電力	購入電力A	kg-CO2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	
	購入電力B	kg-CO2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	
	電力合計	kg-CO2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	
化石燃料	ガソリン	kg-CO2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	
	軽油	kg-CO2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	
	灯油	kg-CO2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	
	A重油	kg-CO2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	
	都市ガス	kg-CO2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	
	プロパンガス	kg-CO2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	
	液化石油ガス (LPG)	kg-CO2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	
	液化天然ガス (LNG)	kg-CO2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	
		化石燃料合計	kg-CO2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×
	その他		kg-CO2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×
		kg-CO2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	
その他合計		kg-CO2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	
	合計	kg-CO2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	

- 上記に該当しない項目で投入しているエネルギーがある場合には、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」（環境省／経済産業省）を参照して、エネルギー量を算出してください。「メタン」「一酸化二窒素」「ハイドロフルオロカーボン類」「パーフルオロカーボン類」「六フッ化硫黄」「三フッ化窒素」については、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」（環境省／経済産業省）」を参照し、各々の事業者にあった項目を集計表に追加してください。参考として、「付7. 6.5ガス」にエネルギー起源の二酸化炭素以外の6.5ガスについての集計表を掲載してあります。
- 排出係数については、「2-1. 排出係数」を参照してください。

付6. 総排水量（年間の排水量が50トンを超える場合）

	単位	2016年4月		2016年5月		2016年6月		2016年7月		2016年8月		2016年9月		2016年10月		2016年11月		2016年12月		2017年1月		2017年2月		2017年3月		合計			
		排水量	金額 (円)	排水量	金額 (円)	排水量	金額 (円)	排水量	金額 (円)	排水量	金額 (円)	排水量	金額 (円)	排水量	金額 (円)	排水量	金額 (円)	排水量	金額 (円)	排水量	金額 (円)	排水量	金額 (円)	排水量	金額 (円)	排水量	金額 (円)		
河川	m3																										0	0	
湖沼	m3																											0	0
海域	m3																											0	0
	m3																											0	0
	m3																											0	0
公共用水域 合計	m3																											0	0
下水道	m3																											0	0
総排水量	m3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

○ 再利用、処理等を行っていない雨水の排水は計上しないでください。

988

989

付7. エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量（6.5ガス）

	単位	2016年4月	2016年5月	2016年6月	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月	2017年2月	2017年3月	合計
廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素（CO2）	kg-CO2													0
原燃料使用を除く非エネルギー起源二酸化炭素（CO2）	kg-CO2													0
メタン（CH4）	kg-CO2													0
一酸化二窒素（N2O）	kg-CO2													0
ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）	kg-CO2													0
パーフルオロカーボン類（PFCs）	kg-CO2													0
六フッ化硫黄（SF6）	kg-CO2													0
三フッ化窒素（NF3）	kg-CO2													0
合計	kg-CO2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

990
991

○ 二酸化炭素換算で記入してください。

付8. 資源使用量

2016年4月～2017年3月				
資源の種類	単位	使用量	金額(円)	備考(保管量等)
○資源の種類 ・金属(鉄、アルミ、銅、鉛等) ・プラスチック(種類ごと) ・ゴム ・ガラス ・木材 ・紙(用紙も含む)	t			
	t			
	t			
	t			
	t			
	t			
	t			
	t			

- PRTR制度対象物質は「5. 化学物質」のシートで把握してください。
- 主要な物質から把握してください。資源使用量は、重量(単位はt)で把握してください。
- 製品の製造において原材料等として使用される水や石油等は、資源使用量として把握してください。
- 事業者内部で循環的に利用(再使用、再生利用、熱回収)している物質は対象外となります。
- 資源使用量を把握するのが困難な場合には、総製品生産量または総商品販売量と廃棄物排出量を足し合わせて算出する方法もあります。

992

993

付9. 総製品生産量または販売量

2016年4月～2017年3月						
製品名等		単位	生産・販売・使用量	金額（円）	金額÷量（円/t）	
製品・商品	重量		t			
			t			
			t			
			t			
			t			
		製品・商品重量合計	t	0	0	—
	重量以外					—
						—
						—
						—
						—
容器・包装	重量		t			
			t			
			t			
			t			
			t			
	容器包装使用量合計	t	0	0	—	

○ 金額は販売金額ではなく、生産コストを記入してください。

994

995

996

付C. 環境への負荷の状況（取りまとめ表）

	単位	他シートからのデータ (a)			比較する期間 (b)		増減 (a-b)		
		量	金額 (円)	CO2排出原単位 (kg-CO2/)	2016年4月～2017年3月		量	金額 (円)	
					年 月	年 月			
排水量	公共用水域	m3	0	0	—			0	0
	下水道	m3	0	0	—			0	0
	合計	m3	0	0	—	0	0	0	0
6 ・ 5 ガス	廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素 (CO2)	kg-CO2	0	—	×		—	0	—
	原燃料使用を除く非エネルギー起源二酸化炭素 (CO2)	kg-CO2	0	—	×		—	0	—
	メタン (CH4)	kg-CO2	0	—	×		—	0	—
	一酸化二窒素 (N2O)	kg-CO2	0	—	×		—	0	—
	ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	kg-CO2	0	—	×		—	0	—
	パーフルオロカーボン類 (PFCs)	kg-CO2	0	—	×		—	0	—
	六フッ化硫黄 (SF6)	kg-CO2	0	—	×		—	0	—
	三フッ化窒素 (NF3)	kg-CO2	0	—	×		—	0	—
合計	kg-CO2	0	—	×	0	—	0	—	
資源 使用 量		t			—				
		t			—				
		t			—				
		t			—				
		t			—				
		t			—				
		t			—				
		t			—				
		t			—				
	合計	t	0	0	—	0	0	0	0
製品	製品生産量等	t	0	0	—			0	0
	容器包装使用量	t	0	0	—			0	0

998 第5章 環境への取組の自己チェック

999 1. 環境への取組の自己チェックの目的

1000 環境経営を進めるには、まず第4章の「環境への負荷の自己チェック表」等
1001 に基づき、自らの事業活動に伴う環境負荷を把握し、環境に大きな影響を与え
1002 ている活動等を特定します。

1003 そして、現在どのような環境への取組を行っているかを把握した上で、自ら
1004 の環境負荷を削減するための取組を検討します。取組の検討では、本章にある
1005 「環境への取組の自己チェック表」(以下、「チェック表」とします。)等を基に、現
1006 在の環境への取組状況を把握すると共に、リストにある取組の内容を参考に、
1007 今後実施していくべき具体的な取組を明らかにします。そして、その取組内容
1008 を環境経営目標及び環境経営活動計画の策定に反映させます。

1009 以下では、本チェック表の概要及び活用方法について解説します。
1010

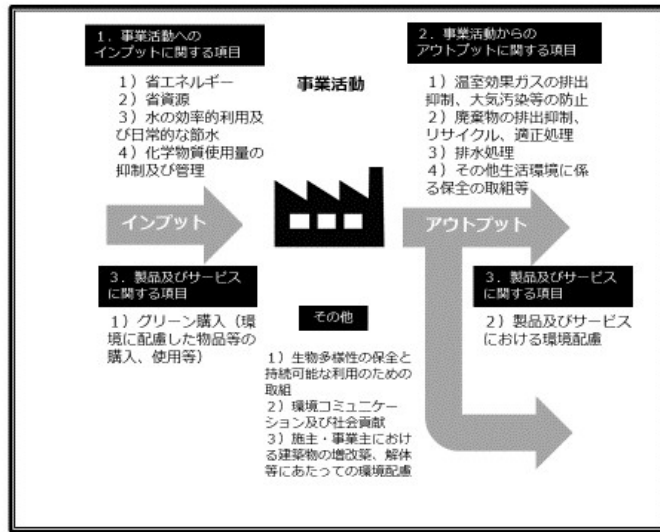
1011 2. 環境への取組の自己チェック表の構成・内容・活用方法

1012 2.1 チェック表の構成

1013 環境への取組の自己チェックリストは、以下の4つの項目で構成されています。
1014

- 1015 (1) 事業活動へのインプットに関する項目
 - 1016 (2) 事業活動からのアウトプットに関する項目
 - 1017 (3) 製品及びサービスに関する項目
 - 1018 (4) その他
- 1019

1020 それぞれの項目は、省エネルギー、省資源等の中項目に分かれており、それ
1021 ぞれについて具体的な取組内容を記載しています。具体的な取組リストの項目
1022 を事業活動に基づき整理すると、図10のように表されます。
1023



1025
1026

図 10 事業活動と環境への取組の自己チェック表の項目

1027 **2.2 チェック表の内容について**

1028 エコアクション 2 1 に初めて取り組む事業者においては、現在どのような環
1029 境への取組を行っているか、まず現状を把握します。そこで、チェック表¹²を使
1030 って、取組状況を把握します。チェック表の概要は、図 11 のとおりです。

チェックリストの具体的な取組は、環境への取組を網羅しているわけではありません。取組に関する記載内容には限界があることから、個別の取組内容について詳しく解説している資料やその他の取組の参考資料となる情報源をEAA11 中央事務局ホームページに記載しています。

No	チェック (0, 1, 2, 3)	具体的な取組	取組段階の目安	
			導入	発展
1.		事務室、工場等の照明は、昼休み、夜間時等、不必要時は消灯している	導入	
2.		ロッカー室や倉庫、使用頻度が低いトイレ等、照明は普段は消灯し、使用時のみ点灯している	導入	
3.		パソコン、コピー機等の OA 機器は、省電力設定にしている	導入	
4.		夜間、休日は、パソコン、プリンター等の主電源を切っている	導入	
5.		エレベーターの使用を控え、階段を使用するよう努めている	導入	
6.		空調の適温化 (冷房 28 度程度、暖房 20 度程度) を徹底している【取組の効果!】	導入	

取組レベルの目安として右端に「導入」・「発展」・「継続的發展」の3段階が記載されています。自社の取組を評価する際の目安としてください。

チェックリストの項目の中には、その取組をすることによりどの程度環境負荷(二酸化炭素排出量等)を削減できるかといった効果を示しているものがあります(チェックリストでは【取組による効果】と記載)。取組の優先度や重要度を考える際の参考としてください。

12 基準部門別において、空調機の設置総容量を基準 16 度から 20 度に 2 度高く、冬場の設定温度を 22 度から 20 度に 2 度低くすると数値のエネルギー削減率は夏季 7.8%/度、冬季 2.0%/度となります。

1031
1032
1033
1034

図 11 事業活動と環境への取組の自己チェック表の項目

またチェックリストの取組項目ごとに「導入」、「発展」、「継続的發展」とい

¹²チェックリストは、製造業者、建設業者、運輸業者、商店、病院、学校、官公庁等あらゆる業種の事業者が利用できるよう、業種共通に取り組める一般的な環境配慮の取組を列挙しています。

1035 う取組段階の目安を記載しています。導入段階はエコアクション21ガイドラ
 1036 インに定められた要求事項を最低限満たしているだけの段階であり、エコアク
 1037 ション21のPDCAサイクルを回したスパイラルアップのなかで、発展段階や継
 1038 続的発展段階へと進んでいくことが期待されます。
 1039

1040 2.3 チェック表の使い方

1041 以下では、「エコアクション21に初めて取り組む事業者」と「既にエコアク
 1042 ション21に取り組んでいる事業者及び2年目以降の事業者」に分け、チェッ
 1043 ク表の活用の仕方について解説します。自社の状況に合わせて内容を確認して
 1044 ください。

1045 2.3.1 エコアクション21に初めて取り組む事業者

1046 チェック表について、図12のとおり3段階で評価を実施します。
 1047

活動内容	記入項目
既に取り組んでいる活動	○
ある程度取り組んでいるが、さらに取組が必要な活動	△
取り組んでいない活動	×
関連がないと判断される活動	/

1048
 1049
 1050
 1051
 1052

図12 環境取組の自己チェック記入項目

評価の際には、図13のとおり表の左端のチェック欄に記入します。

既に取り組んでいる活動: ○
 ある程度取り組んでいるが、さらに取組が必要な活
 動: △
 取り組んでいない活動: ×
 関連がないと判断される活動: /

No	チェック (○, △, ×, /)	具体的な取組	取組段階の目安 導入 発展 継続的発展
1.	○	事務室、工場等の照明は、昼休み、夜業時等、不必要な時は消灯している	導入
2.	△	ロッカー室や倉庫、使用頻度が低いトイレ等、照明は普段は消灯し、使用時のみ点灯している	導入
3.	/	パソコン、コピー機等のOA機器は、省電力設定にしている	導入
4.	/	夜間、休日は、パソコン、プリンター等の主電源を切っている	導入

1053
 1054

図13 環境取組の自己チェック表記入例

1055

1056 次に、チェックの結果を踏まえ、第4章で特定した環境に大きな影響を及ぼ
1057 す活動等について、環境負荷を削減するための取組を検討し、環境経営目標及
1058 び環境経営活動計画に反映します。その際に、チェック表にある具体的な取組
1059 内容を参考にしてください。

1060 2.3.2 既にエコアクション21に取り組んでいる事業者及び2年目以降 1061 の事業者

1062 過去に行ったチェックの結果「△」や「×」と評価した取組について、優先
1063 度や重要度を考慮しつつ、今後実施していくべき具体的な環境への取組を検討
1064 する上で参考にしてください。2.3.1に記載されている全ての項目に関する
1065 チェックは不要です。

1066 2.4 チェック表の活用例

1067 2.4.1 取組状況を数値化して把握する

1068 チェック表の活用方法として、次のような方法で数値化して取組状況を把握
1069 することもできます。数値化することで、自社の毎年の進捗を数字をベースに
1070 把握することができます。

- 1071 ・ 点数化して全体の進捗状況を集計する
- 1072 ・ 事業者の創意工夫で数値化する方法

1073

1074 ◆点数化して全体の進捗状況を集計する方法の例

1075 「○」「△」「×」に重み付けをし、自らの取組に点数をつけて評価する方法
1076 です。例えば、各項目ごとに環境への取組に対する重要度を設定し、合わせて
1077 取組状況「○」「△」「×」を点数化して、以下のように評点することができます¹³。
1078

1079

1080 ① 「○」「△」「×」のチェックが入った項目を次のとおり点数化する。

1081

No.	重要度に基づく重みづけ ¹⁴	点数(例)
1	環境経営に「著しい」効果があると考えられる項目	3点
2	環境経営に「かなり」効果があると考えられる項目	2点
3	環境経営に「多少」効果があると考えられる項目	1点

1082

¹³重要度の設定は、業種による違い及び事業者により異なります。

¹⁴「著しい」・「かなり」・「多少の」判断は、自社の環境負荷のチェック表等に基づく判断に基づき評価してください。

1083 ② 上記①で付けた点数に次の数値を乗じる。

1084

No.	チェック表における評価結果	乗数用数値
1	チェック表で「○」が記載されている項目	2
2	チェック表で「△」が記載されている項目	1
3	チェック表で「×」が記載されている項目	0

1085

1086 《例》

1087 ・ 「著しい効果がある」と判断した項目で、評価結果が「○」の場合：

1088 $3 \times 2 = 6$ 点

1089 ・ 「かなり効果がある」と判断した項目で、評価結果が「×」の場合：

1090 $2 \times 0 = 0$ 点

1091 ・ 「多少、効果がある」と判断した項目で、評価結果が「△」の場合：

1092 $1 \times 1 = 1$ 点

1093

1094 ③ 「／」を除く全項目について、上記②で得た点数を合計する。

1095 この数値を「環境経営度数」とする。当該度数を基に、年々の環境への取組
1096 状況を数値で把握・比較する。

1097

1098 ◆事業者の創意工夫で数値化する方法の例

1099 チェック表の取組内容によっては、その取組状況を数値化できるものもあり
1100 ます。特に、策定した環境経営目標に関連がある取組については、数値化
1101 することで目標達成状況の把握等に有効であることから、可能な限り数値化
1102 することが望まれます。以下のような例を参考として、個々の事情に合わせて
1103 て工夫してください。

1104

1105 《例》

○低公害車の保有の割合 (例：低公害車保有台数／自動車保有 台数)	←「輸送・交通等に伴う環境負荷の低 減」
○自社の製品全体に占める環境配慮型 の製品の割合 (例：環境配慮型製品数／全取扱製品 数)	←「製品の開発・設計等における環境 配慮」
○環境関係の基金や地域のボランティ ア活動への支援額	←「環境に関する情報提供や社会貢献、 地域の環境への取組」

1106

1107 3. 環境への取組の自己チェック表

1. 事業活動へのインプットに関する項目

1108

1109 1) 省エネルギー

1110 ①エネルギーの効率的利用及び日常的なエネルギーの節約

No	チェック (○, △, ×, /)	具体的な取組	取組段階の目安 導入 発展 継続的発展
1.		事務室, 工場等の照明は, 昼休み, 残業時等, 不必要な時は消灯している	導入
2.		ロッカー室や倉庫, 使用頻度が低いトイレ等, 照明は普段は消灯し, 使用時のみ点灯している	導入
3.		パソコン, コピー機等の OA 機器は, 省電力設定にしている	導入
4.		夜間, 休日は, パソコン, プリンター等の主電源を切っている	導入
5.		エレベーターの使用を控え, 階段を使用するよう努めている	導入
6.		空調の適温化 (冷房 28 度程度, 暖房 20 度程度) を徹底している【取組の効果 ¹⁵⁾ 】	導入
7.		使用していない部屋の空調を停止している	導入
8.		ブラインドやカーテンの利用等により, 熱の出入りを調節している	導入
9.		夏季における軽装 (クールビズ), 冬季における重ね着等服装の工夫 (ウォームビズ) をして, 冷暖房の使用を抑えている	導入
10.		具体的な数値目標を, 期限付きで設定している	導入
11.		緑のカーテンを設置している	導入
12.		すだれや庇の取り付けで窓からの日射の侵入を防いでいる	導入
13.		屋外機の冷却対策 (よしず, 日陰, 散水など) をしている	導入
14.		窓に断熱シート (プチプチマット等) を貼付け, 熱のロスを防いでいる	導入

¹⁵⁾某事務所ビルにおいて, 空調機の室温設定を夏季 26 度から 28 度に 2 度高く, 冬季の設定温度を 22 度から 20 度に 2 度低くすると熱源のエネルギー削減率は夏季 7.5%/度, 冬季 2.5%/度となります。

No	チェック (○, △, ×, /)	具体的な取組	取組段階の目安 導入 発展 継続的発展
15.		屋上に野菜などを植えて屋上緑化をしている	発展
16.		空調を必要な区域や時間に限定して使用している	発展
17.		人感センサー管理を設定している	発展
18.		間引き照明を実施している	発展
19.		<製造工程> 工程間の仕掛かり削減, ラインの並列化や部分統合等により生産工程の待機時間を短縮している	継続的発展
20.		<製造工程> 前処理, 前加工, 予熱等を合理化することにより生産工程の時間を短縮している	継続的発展
21.		デマンド監視を実施している	継続的発展
22.		ピークシフトを実施している	継続的発展
23.		空調: 外気浸入による熱損失を防ぐ処置をしている	継続的発展
24.		空調: 外気利用等で効率の良い運転をしている	継続的発展

1111

1112

②設備機器等の適正管理

No	チェック (○・△・×)	具体的な取組	レベル 導入 発展 継続的発展
1.		照明器具については, 定期的な清掃, 交換を行う等, 適正に管理している	導入
2.		空調機については, フィルターの定期的な清掃・交換等, 適正に管理している	導入
3.		冷暖房終了時間前に熱源機を停止し, 装置内の熱を有効利用している (予冷や予熱時には外気の取り入れをしていない)	導入
4.		エレベーターの夜間, 休日の部分的停止等を行っている	発展
5.		電力不要時には, 負荷遮断, 変圧器を遮断している	継続的発展
6.		熱源機器 (冷凍機, ボイラー等) の冷水・温水出口温の設定を, 運転効率がよくなるよう可能な限り調整をする他, 定期点検を行う等, 適正に管理している【取組の効果 ¹⁶⁾ 】	継続的発展
7.		ボイラーや燃焼機器の空気比 (空気過剰係数) を低く抑	継続的発展

¹⁶⁾某病院において, 夏の盛夏 (7~8月) 以外の低負荷時にガス冷凍機 (燃料; 都市ガス 13A) の冷水出口温度を7度から10度に上げることでガス消費量が8%削減となります。

		えて運転し、排ガスによる熱損失、送風機の消費電力を削減している【取組の効果 ¹⁷⁾ 】	
		空気圧縮機については、必要十分なライン圧力に低圧化している	継続的発展
8.		外気温度が概ね 20～27 度の中間期は、全熱交換器（換気をしながら、冷暖房の熱を回収して再利用する設備）のバイパス運転（普通換気モード、中間制御運転、熱交換ローター停止）を行っている。又は、窓の開閉等により外気取り入れ量を調整して室温を調節している	継続的発展
9.		冬季以外は給湯を停止している	継続的発展
10.		共用のコンピューター等の電源については、管理担当者や使用上のルールを決める等、適正に管理している	継続的発展
11.		デマンド監視を実施している	継続的発展
12.		高効率機器（蓄熱式ヒートポンプ等）を採用している	継続的発展
13.		排熱を利用している	継続的発展

1113

1114

③設備の入替・更新時及び施設の改修に当たっての配慮

No	チェック (○, △, ×, /)	具体的な取組	レベル 導入 発展 継続的発展
1.		複層ガラス、二重サッシ等を採用し、建物の断熱性能を向上させている	導入
2.		昼間の太陽光や人の存在を感知し、必要時のみ点灯す設備を採用している	導入
3.		LED 照明を採用している	導入
4.		コピー機、パソコン、プリンター等の OA 機器については、エネルギー効率の高い機器を導入している	発展
5.		あらかじめ設定された時刻や時間帯に、照明の箇所や照度等を自動制御するシステムを導入している	発展
6.		熱線吸収ガラス、熱線反射ガラスを採用し、日射を遮断している	発展
7.		空調機にピークカット機能を組み込んでいる	発展
8.		照明器具の位置を下げるなど照度 UP に取り組んでいる（照度は距離の二乗に反比例）	発展

¹⁷⁾某病院において、夏の盛夏（7～8月）以外の低負荷時にガス冷凍機（燃料；都市ガス 13A）の冷水出口温度を 7 度から 10 度上げることでガス消費量が 8%削減となります。

9.	負荷の変動が予想される動力機器において、回転数制御が可能なインバーターを採用している【取組の効果 ¹⁸ 】	継続的発展
10.	空気圧縮機、冷凍機、ボイラー等のエネルギー供給設備については、新規購入及び更新時には省エネルギー型機を導入している	継続的発展
11.	換気の際に屋外に排出される熱を回収して利用することのできる全熱交換器を採用している	継続的発展
12.	部分換気システムを導入している【取組の効果 ¹⁹ 】	継続的発展
13.	従来機との比較で COP の高いヒートポンプエアコンを採用している	継続的発展
14.	天然ガスを利用した空調システム等の省エネルギー型空調設備を導入している	継続的発展
15.	天井埋込形エアコンの吹き出しにファン等を付けて、風を攪乱させる装置を導入している。	継続的発展
16.	給湯設備の配管等を断熱化している	継続的発展
17.	電力損失の少ない高効率変圧器を採用している	継続的発展
18.	コージェネレーションシステムを導入している【取組の効果 ²⁰ 】	継続的発展
19.	地域冷暖房（地域熱供給）システムを利用している	継続的発展
20.	ごみ焼却熱やボイラー等の廃熱を利用できる回収システムを導入している【取組の効果 ²¹ 】	継続的発展
21.	蛍光灯照明器具の安定器をインバーター式に交換している【取組の効果 ²² 】	継続的発展
22.	高効率蛍光灯等の省エネルギー型照明器具に切り替えるようにしている【取組の効果 ²³ 】	継続的発展

¹⁸某金属製品製造業者の亜鉛溶融炉集塵機（運転時間；平日 17.6 時間、土曜日 5.7 時間、日曜日 0 時間）の吸引ファンをダンパ制御からインバーター制御にすることで年間 590MWh の電気使用量を削減できます。

¹⁹某介護老人福祉施設の厨房に部分換気システムを導入することによって、従来比（メーカー計算）で年間 300MWh の電気使用量を削減できます。なお、投資額は約 250 万円。

²⁰某特別養護老人ホームの給湯器について灯油を燃料にしていたものからガス給湯器に変更し、その際に合わせてガスコージェネレーションを導入することで年間 18,252kWh の電気使用量を削減できます。なお、投資額は約 800 万円。追加の情報は、EA 2 1 中央事務局ウェブサイトを参照してください。

²¹某旅館の蒸気ボイラー（燃料；A 重油）の蒸気ドレンに排熱回収システム（熱交換器等）を設置することで 54,519L の重油使用量を削減できます。なお、投資額は約 275 万円。

²²築年数 20 年で蛍光灯を 100 灯使用している事務所を想定した場合、20 年前の 40W/灯の消費電力を 102W（安定器；銅鉄式）とし、現在のものを 65W（安定器；Hf インバーター定格出力）とすると、消費電力削減分は $(102W - 65W) \times 100 = 3,700W (3.7kW)$ となります。さらに毎日 12 時間点灯することを想定すれば、年間で $3.7kW \times 12 \text{時間} \times 365 \text{日} = 16,206kW$ の電力を削減できます。

²³例えば、54W の白熱電球から 12W の電球形蛍光灯（明るさは同等）に交換した場合、1 灯 1 時間当たり $(54W - 12W) \times 0.425 = 17.9g$ の二酸化炭素排出量（排出係数は 0.425 を使用）を削減できます。排出係数については国が公表する「平成 19 年度の電気事業者別二酸化炭素排出係数」のうち東京電力の数値を用いて算出しています

23.		屋根, 壁, 床等に断熱材を採用している	継続的發展
24.		自然エネルギーの積極的利用を進めている/検討している	継続的發展
25.		空調機の屋外機に散水装置を取り付けている (ピークカット対策)	継続的發展
26.		潜熱回収型湯沸器 (熱効率 95%) を採用している	継続的發展
27.		蒸気配管, 加熱装置等の断熱化 (保温) している	継続的發展
28.		照明器具に個別スイッチ (キャノピースイッチ等) を取り付けている	継続的發展
29.		水銀灯はセラミックメタルハライド型 (約 50%省エネ) を採用している	継続的發展
30.		家電製品はトップランナー製品を優先的に選択している (省エネ性能カタログを参考にしている)	継続的發展
31.		電力のデマンドコントロールを採用している (ピークカット対策)	継続的發展
32.		屋上を遮熱塗装している	継続的發展

1115

1116

1117

1118

2) 省資源

No	チェック (○, △, ×, /)	具体的な取組	レベル 導入 発展 継続的発展
1.		会議用資料や事務手続書類の簡素化に取り組んでいる	導入
2.		社内 LAN, データベース等の利用による文書の電子化に取り組んでいる	導入
3.		打合せや会議の資料等については、ホワイトボードやプロジェクターの利用により、ペーパーレス化に取り組んでいる	導入
4.		印刷物を作成する場合は、その部数が必要最小限の量となるように考慮し、残部が出ないように配慮している	導入
5.		両面、集約等の機能を活用した印刷及びコピーを徹底している	導入
6.		使用済み用紙、ポスター、カレンダー等の裏紙が活用できる紙は可能な限り利用するよう工夫している	導入
7.		使用済み封筒を再利用している	導入
8.		コピー機は、枚数や拡大・縮小の誤り等のミスコピーを防止するため、使用前に設定を確認すると共に、次に使用する人に配慮し、使用後は必ず設定をリセットしている	導入
9.		書面による郵送に代えて電子メールを活用している	導入
10.		作成する書類は1枚にまとめる“1枚ベスト運動”に取り組んでいる	導入
11.		レンタルウエス（工業用ぞうきん）を利用している	発展
12.		製品に合わせたスプレーガンの利用で塗料や洗浄剤等の使用量を抑制している	継続的発展
13.		生産工程で使用する塗料や洗浄剤等のタンクを集約化することで使用量を抑制する	継続的発展
14.		材料加工時による端材等のロスを減らすため、材料取りや設計の見直し等を行っている	継続的発展
15.		溶剤、洗浄剤、触媒といった補助材料を削減するため、原材料の仕様変更等を見直している	継続的発展

1119

1120

1121 3) 水の効率的利用及び日常的な節水

No	チェック (○, △, ×, /)	具体的な取組	レベル 導入 発展 継続的發展
1.		節水呼びかけの表示をしている	導入
2.		手洗い時, 洗い物においては, 日常的に節水を励行している	導入
3.		社用車の洗車を必要最小限に留め, 洗車する場合は節水を励行している	導入
4.		トイレに水流し音発生器を取り付ける等, トイレ用水を節約している	導入
5.		蛇口(水栓)をシャワー型にするなど水量を減らす工夫をしている	導入
6.		生産工程で使用する水を再利用するための設備を設置し, 活用している(中水利用)	発展
7.		冷凍機や冷温水発生機等で使用する冷却水について, 循環使用している	発展
8.		バルブの調整により水量及び水圧の調節を凶っている	発展
9.		蛇口に節水こま(適量の水を流す機能を持つこま)を設置している	発展
10.		水道配管からの漏水を定期的に点検している	発展
11.		ホースに手元バルブを取り付けて流し放しを防いでいる	発展
12.		自動水栓を取付けている	発展
13.		塗装やメッキに使用する洗浄水を多段(カスケード)使用している	継続的發展
14.		冷温水発生機, クーリングタワー等の稼働に伴い使用される水の量が適正に保たれるよう設備の管理を行っている	継続的發展
15.		雨水の貯留タンクや雨水利用施設の設置等により, 雨水利用を行っている	継続的發展
16.		雨水を地下浸透させる設備(浸透升等)を導入している	継続的發展
17.		水使用量の把握と削減目標を設定している(維持管理含む)	継続的發展

1122

1123

1124

1125

4) 化学物質使用量の抑制及び管理

No	チェック (○, △, ×, /)	具体的な取組	レベル 導入 発展 継続的発展
1.		最小限での運用を心がけている	導入
2.		屋外での除草剤, 殺虫剤の使用の削減に取り組んでいる。	導入
3.		消毒用アルコールを非危険物のものになっている	発展
4.		保管タンク, 配管等の漏れ防止を実施している	発展
5.		洗浄薬品等は, 交換頻度を見直ししている (品質維持必須)	発展
6.		燃料油, 溶剤, 塗料等の揮発を防止する等, VOC の排出抑制に取り組んでいる【参考情報 ²⁴ 】	継続的発展
7.		有害物質のタンク, パイプ類は漏洩, 拡散等を防止できる構造としている	継続的発展
8.		有害性の化学物質について, その種類, 使用量, 保管量, 使用方法, 使用場所, 保管場所等を経時的に把握し, 記録・管理している	継続的発展
9.		有害性の化学物質の排出量の計測, 推定等を行っている	継続的発展
10.		有害性の化学物質の表示を徹底している	継続的発展
11.		化学物質の安全性に関する情報伝達のため, SDS (化学物質安全データシート) により管理している	継続的発展
12.		有害物質のタンク, パイプ等の保守・点検を定期的に行う等適正管理に努めている	継続的発展
13.		代替物質の調査を実施している。	継続的発展
14.		<製造工程>レイアウト見直しによる使用量の削減をしている	継続的発展

1126

1127

1128

1129

1130

1131

1132

1133

²⁴(参考) 経済産業省・社団法人産業環境管理協会「VOC 排出抑制の手引き」
http://www.meti.go.jp/policy/voc/downloads/VOC-tebiki_22fy.pdf

2. 事業活動からのアウトプットに関する項目

1134

1) 温室効果ガスの排出抑制, 大気汚染等の防止

1135
1136

①温室効果ガスの排出抑制

No	チェック (○, △, ×, /)	具体的な取組	レベル 導入 発展 継続的発展
1.		都市ガス, 灯油等の環境負荷の少ない燃料を優先的に購入, 使用している	発展
2.		自社の車両の運転におけるムダな燃料使用をさけるため, ドライブレコーダー等を導入し, 車両の運転における燃料効率の改善を図っている。	発展
3.		製品購入の際には, できるだけHFC (ハイドロフルオロカーボン), PFC (パーフルオロカーボン), SF6 (六フッ化硫黄) 等を使用していない製品を選ぶように配慮している	継続的発展
4.		HFC (ハイドロフルオロカーボン), PFC (パーフルオロカーボン), SF6 (六フッ化硫黄) 等を使用している製品を廃棄する際の回収に努めている	継続的発展
5.		燃料電池システムを導入している	継続的発展
6.		太陽光発電設備を導入し, 太陽エネルギーを電気として利用している 【取組の効果 ²⁵⁾ 】	継続的発展
7.		太陽熱温水器等を導入し, 加熱した水を暖房や給湯に利用している 【取組の効果 ²⁶⁾ 】	継続的発展
8.		マイクロ水力 (発電規模 100kW 程度以下の水力発電) を導入している 【参考 ²⁷⁾ 】	継続的発展
9.		カーボン・オフセットに取り組んでいる商品やサービスを購入又は使用している	継続的発展
10.		ハイブリッド車や電気自動車を導入している	継続的発展

1137

1138

²⁵⁾10kWの太陽光発電システムを設置した場合、年間約10,000kWh発電できます(全国平均)

(出典) 一般社団法人太陽光発電協会ウェブサイト 設置事例など

<http://www.jpea.gr.jp/setting/building/flow/index.html>

²⁶⁾ソーラーシステム振興協会の試算によれば、太陽熱温水器(集熱面積3.0m²、集熱量156万kcal)を1台設置することで年間2,267kWhの節電に相当します。(出典) 社団法人ソーラーシステム振興協会ウェブサイト

<http://www.ssda.or.jp/energy/merit.html>

²⁷⁾(参考) 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構「マイクロ水力発電導入ガイドブック」

<http://www.nedo.go.jp/content/100544823.pdf>

1139 ②大気汚染物質の排出抑制

No	チェック (○, △, ×, /)	具体的な取組	レベル 導入 発展 継続的發展
1.		定期的に吸気口の清掃をしている	導入
2.		設備の定期点検と予防保全の実施をしている	導入
3.		汚染物質除去装置を設置している	発展
4.		大気汚染の少ないプロセスや機器（低 NOx 燃焼機器等）を採用している	継続的發展
5.		日常的に大気汚染防止への配慮（燃焼管理等）を行っている	継続的發展
6.		大気汚染について、法令による基準より厳しい自主管理基準を設定し、その遵守に努めている	継続的發展

1140

1141 2) 廃棄物等の排出抑制, リサイクル, 適正処理

1142 ①廃棄物の発生そのものを抑える取組

No	チェック (○, △, ×, /)	具体的な取組	レベル 導入 発展 継続的發展
1.		ペーパータオルを廃止している	導入
2.		ゴミ箱の削減, あるいは撤去している	導入
3.		廃棄物処分方法の変更をしている 廃棄物の有価化	導入
4.		分別廃棄の徹底をしている 廃棄物の有価化	導入
5.		劣化等による不良在庫を減らすため, 在庫数量の適正化等在庫管理を徹底している	導入
6.		使い捨て製品（紙コップ, 使い捨て容器入りの弁当等）の使用や購入を抑制している	導入
7.		リターナブル容器（ビール瓶, 一升瓶等）に入った製品を優先的に購入し, 使用している	導入
8.		再使用又はリサイクルしやすい製品を優先的に購入し, 使用している	導入
9.		詰め替え可能な製品の利用や備品の修理等により, 製品等の長期使用を進めている	導入
10.		コピー機, パソコン, プリンター等について, リサイクルしやすい素材を使用した製品を購入している	導入
11.		商品の購入時には, 簡易包装のものを優先的に購入している	導入
12.		納品の際の梱包, 包装資材等の削減に取り組んでいる	導入

13.		OA 機器等の故障時には、修理可能かどうかをチェックし、可能な限り修理することで長期使用に努めている	導入
14.		マイ箸、マイカップ、マイ水筒運動を行っている	導入
15.		従業員等にマイバッグ運動を呼びかけている	導入
16.		3S（整理・整頓・清掃）活動を実施している	導入
17.		帳票の見直し	発展
18.		生産工程の歩留まり向上に努めている	発展
19.		加工ミスによるロスの低減に努めている	発展
20.		廃棄物の重量を正確に把握し、MFCA（マテリアルフローコスト会計）等に基づき廃棄物の原価を計算している	継続的発展
21.		クレームの発生撲滅に努めている	継続的発展
22.		品質マネジメントシステム（QMS）と連動して（一体的に）運用している	継続的発展
23.		発生量の把握と削減目標を設定している（維持管理含む）	継続的発展

1143

1144

②リサイクルの促進

No	チェック (○, △, ×, /)	具体的な取組	レベル 導入 発展 継続的発展
1.		紙、金属缶、ガラスびん、プラスチック、電池等について、分別回収ボックスの適正配置等により、ごみの分別を徹底している	導入
2.		シュレッダーの使用を機密文書等に限り、シュレッダー処理紙のリサイクルに努めている	導入
3.		コピー機、プリンターのトナーカートリッジの回収ルートを確立し、リサイクルを図っている	導入
4.		発生したごみは可能な限り、圧縮等を行い、減量している	発展
5.		食堂等における食べ残し、食品残渣等の有機物質については可能な限りコンポスト化（堆肥化）し、土壌に還元し、利用している	発展
6.		廃食用油のリサイクルルートを確立し、せっけん等への再利用を行っている	発展
7.		適切なリサイクル業者を特定・選定している	発展
8.		生産工程から発生する金属くず、紙くず、廃液、汚泥等の回収・再利用のための設備やラインを設け、活用している	継続的発展

1145

1146 ③産業廃棄物等の適正処理

No	チェック (○, △, ×, /)	具体的な取組	レベル 導入 発展 継続的発展
1.		メタン発生防止のため、生ごみ等の分別・リサイクルや適正な焼却処分を極力行うことにより、有機物の埋立て処分を抑制している	発展
2.		廃棄物焼却の際、塩化ビニール等焼却に適さない物が混入しないよう徹底すると共に、ばい煙の処理、近隣環境への配慮等を行っている	発展
3.		廃棄物を見える化している（量、金額、委託先等）	継続的発展

1147

1148 3) 排水処理

No	チェック (○, △, ×, /)	具体的な取組	レベル 導入 発展 継続的発展
1.		最小限の使用を徹底している	導入
2.		トイレや散水栓に雨水を利用している	導入
3.		浄化槽の適切な維持管理を実施している	導入
4.		水質汚濁の少ないプロセスや機器（廃液回収・再利用等）を採用している	継続的発展
5.		排水処理装置を適切に設置している	継続的発展
6.		有害物質や有機汚濁物質（生ごみ等）ができるだけ混入しないようにしている	継続的発展
7.		水質汚濁等について、法令による基準より厳しい自主管理基準を設定し、その達成に努めている	継続的発展
8.		油水分離槽を設置し、油の分離・回収に努めている	継続的発展
9.		年に数回程度油水分離槽の清掃を定期的に行い、油の流出防止に努めている	継続的発展

1149

1150 4) その他生活環境に関する保全の取組等

No	チェック (○, △, ×, /)	具体的な取組	レベル 導入 発展 継続的発展
1.		悪臭防止のため排出口の位置等の配慮を行っている	継続的発展
2.		低騒音型機器の使用、防音・防振設備の設置等により騒音・振動を防止し、日常監視及び測定を実施している	継続的発展

3. 製品及びサービスに関する項目

1151

1152

1) グリーン購入（環境に配慮した物品等の購入，使用等）

No	チェック (○, △, ×, /)	具体的な取組	レベル 導入 発展 継続的発展
1.		コピー用紙，コンピューター用紙，伝票，事務用箋，印刷物，パンフレット，トイレトーパー，名刺等の紙について，再生紙又は未利用繊維への転換を図っている	発展
2.		節水型の家電製品，水洗トイレ等を積極的に購入している	発展
3.		温室効果ガス排出係数の低い小売電気事業者から電力を購入している。	継続的発展
4.		環境に配慮した物品等の調達に関する方針，基準等を作成し，それらに基づき物品リストを作成し，リストに基づき，購入を行っている	継続的発展
5.		環境ラベル認定等製品を優先的に購入している【参考 ²⁸ 】	継続的発展
6.		省エネルギー基準適合製品を購入している【参考 ²⁹ 】	継続的発展
7.		再生材料から作られた製品を優先的に購入，使用している	継続的発展
8.		間伐材，未利用資源等を利用した製品を積極的に購入，使用している	継続的発展
9.		無漂白製品（衣料品等），水性塗料等の環境への負荷の少ない製品を優先的に購入，使用している	継続的発展
10.		修理や部品交換が可能で，部品の再使用，素材の再生利用が容易な設計の製品を優先的に購入，使用している	継続的発展
11.		木材の調達にあたり，跡地の緑化，植林，環境修復が適切に行われていることに配慮している。又は跡地緑化等を考慮している	継続的発展
12.		社用車について，ハイブリッド車や低燃費車，低排出ガス認定車，電気自動車，天然ガス自動車等の低公害車への切替えに取り組んでいる	継続的発展

1153

1154

²⁸(参考) 環境省「環境ラベル等データベース」(マーク索引) <http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/f01.html>

²⁹(参考) 財団法人省エネルギーセンター「省エネ型製品情報サイト」 <http://seihinjyoho.go.jp/>

1155 2) 製品及びサービスにおける環境配慮

1156 ①設計、計画等における取組

No	チェック (○, △, ×, /)	具体的な取組	レベル 導入 発展 継続的発展
1.		製品の小型化, 軽量化等により, 同一機能に対して資源使用量のミニマム化を指向している	継続的発展
2.		製品の長寿命化を指向している	継続的発展
3.		製品の使用過程でのエネルギーの削減を指向している	継続的発展
4.		再生資源の積極的利用に取り組んでいる	継続的発展
5.		廃棄物の発生抑制のため, モデルチェンジの適正化に取り組んでいる	継続的発展
6.		リサイクルしやすいよう, 素材の種類や製品の部品点数の削減や, ネジの数を減らすこと等による解体しやすい構造を指向している	継続的発展
7.		有害性の化学物質の含有量を少なくするよう指向している	継続的発展
8.		塩素系有機溶剤等の削減, 代替物質への転換を行っている	継続的発展
9.		プレス方法(金型)の修正や変更により, 製品不良の削減等効率化を図っている	継続的発展
10.		購入する原材料の仕様を変更し, 端材等の削減に取り組んでいる	継続的発展
11.		製品の生産数量と品目を分析する等して, 生産計画を平準化している	継続的発展
12.		自社製品及び社外から購入する部品等について, 想定される環境負荷のチェック表を作成している	継続的発展
13.		新製品開発, モデルチェンジ等に当たり, 環境負荷の測定・記録や製品アセスメント(製品が廃棄物になった場合の適正処理困難性の評価, 製品の生産から消費, 廃棄に至る各段階での環境負荷の評価(ライフサイクルアセスメント)等を含む)を実施している	継続的発展
14.		既存製品についても, 計画的に製品アセスメント等を実施している	継続的発展
15.		自社独自の環境保全型商品等の開発に積極的に取り組んでいる	継続的発展

1157

1158

1159 ②出荷，輸送等における取組

No	チェック (○, △, ×, /)	具体的な取組	レベル 導入 発展 継続的發展
1.		簡易包装の推進，多重包装の見直し等を推進している	導入
2.		定期点検を着実に実施している	導入
3.		製品等の輸送の際には，繰り返し利用できるパレットや通い箱を利用している	発展
4.		エコドライブ等運転方法の配慮（急発進・急加速や空ぶかしの排除，駐停車中のエンジン停止等）を励行している【参考 ³⁰ 】	発展
5.		共用自転車を導入して，近距離の用務には社用車を使用せず，自転車を利用するように努めている	発展
6.		公共交通機関の利用等により，社用車の使用削減に努めている	発展
7.		鉄道・海運を積極的に利用している	発展
8.		タイヤの空気圧を定期的に確認し，適正值（メーカー指定の空気圧）を保つように努めている	継続的發展
9.		排気ガスや騒音のレベルを抑えるため適正な車輛整備を行っている	継続的發展
10.		共同輸配送，帰り荷の確保に取り組んでいる（積載車の納品・引き取り時）	継続的發展
11.		発注・輸送（納品・引き取り）の計画化・平準化，行き過ぎた少量・多頻度輸送やジャスト・イン・タイムサービスの見直しを行っている	継続的發展

1160

1161

³⁰エコドライブ普及連絡会「エコドライブ10のすすめ」 <http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha06/01/010609/01.pdf>

1162 ③製品の回収・リサイクル

No	チェック (○, △, ×, /)	具体的な取組	レベル 導入 発展 継続的發展
1.		使用後の製品, 容器包装等の回収・リサイクルに取り組んでいる	発展
2.		フロン類の漏洩防止のための留意点等, 製品に関する環境への負荷を低減するための消費者への情報提供を行っている	継続的發展
3.		消耗品の回収箱等を店頭に設置する等, その回収・リサイクルに取り組んでいる	継続的發展

1163

1164 ④環境配慮型商品等の販売及び情報提供

No	チェック (○, △, ×, /)	具体的な取組	レベル 導入 発展 継続的發展
1.		販売の際にマイバックの利用を推奨している	発展
2.		量り売りやばら売り等を推進している	発展
3.		エコマーク及び自ら制定したマークや宣言等を製品やパンフレット等に表示している	発展
4.		再生資源を使用した商品, 再生可能な商品, 繰り返し使える商品, 省エネ・省資源型の商品, 容器包装を簡素化した商品, 環境ラベル認定等製品等を重点的に販売している	継続的發展
5.		上記商品の販売目標を定め, 販売促進に積極的に取り組んでいる	継続的發展
6.		修理部品の長期的な確保に自主的に取り組んでいる	継続的發展
7.		消費者等に環境配慮型商品に関する情報を積極的に提供している	継続的發展
8.		製品の使用時や廃棄時の環境負荷の量をカタログ等に表示している	継続的發展
9.		販売の際に環境配慮型製品の表示, 製品アセスメントの果の表示等を行っている	継続的發展
10.		外部から製品の環境負荷に関するデータの提供の依頼があった場合, 協力している	継続的發展

1165

1166

4. その他

1167

1168

1) 生物多様性の保全と持続可能な利用のための取組

No	チェック (○, △, ×, /)	具体的な取組	レベル 導入 発展 継続的発展
1.		調達する原材料（木材，水産品，農作物，鉱物等）の原産地を把握している	発展
2.		地元の自然資源の積極的な利用を図り，地産地消を推進している	発展
3.		原材料の生産や採掘が，現地の生物多様性に悪影響を与えるものではないか，先住民の権利は尊重されているか等についての情報を得ている	継続的発展
4.		調達する原材料について，認証品（森林認証，漁業認証等）の活用を指向している	継続的発展
5.		事業活動が生物多様性に与える影響を公表している	継続的発展
6.		事業所周辺の環境や生き物の保全活動（生息地の整備等）を通し，事業活動を行う地域環境への配慮を行っている	継続的発展

1169

1170

1171

2) 環境コミュニケーション及び社会貢献

①環境コミュニケーション

No	チェック (○, △, ×, /)	具体的な取組	レベル 導入 発展 継続的発展
1.		ウェブサイト上で環境に関する情報を提供している	発展
2.		行政，地域住民，取引先等へ環境経営レポートを配布している ³¹ 。	継続的発展
3.		事業活動に伴う重要な環境負荷，環境に関する主要な目標，環境担当者の連絡先等を公表している	継続的発展
4.		消費者等に対して，情報提供や啓発活動を行っている	継続的発展
5.		外部からの情報提供，公表の依頼に対する窓口を置いている	継続的発展
6.		意見聴取を定期的に行い，環境への取組の際に考慮して	継続的発展

³¹中央事務局のウェブサイト等で環境経営レポート作成・活用支援マニュアルや活用事例集等を公表しています。これらもぜひ参考にしてください。

		いる	
7.		外部関係者の意見を聴取する窓口を設けている	継続的發展

1172

1173

②社会貢献

No	チェック (○, △, ×, /)	具体的な取組	レベル 導入 發展 継続的發展
1.		環境に関する基金・団体の設置, 既存の基金・団体を支援している (人材派遣, 資金面での援助, 従業員の給与の端数を集めた寄付, 広報活動への協力等)	継続的發展
2.		環境関係の基金等へのマッチングギフト (従業員労働組合等の任意の寄付と同額の寄付を事業主として行うこと) を行っている	継続的發展
3.		地域のボランティア活動等に積極的に参加し, 協力や支援を行っている	継続的發展
4.		環境に関する研究や活動を行っているサークル等に対する支援, 又は協働を行っている	継続的發展
5.		環境に関連する表彰制度を実施している	継続的發展
6.		大学に環境関係の寄附講座を開く等, 研究機関への支援を行っている	継続的發展
7.		敷地内, 壁面, 屋上等の緑化を行っている (大気浄化, 都市気象の緩和にも資する)	継続的發展

1174

1175

3) 施主・事業主における建築物の増改築, 解体等に当たっての環境配慮

1176

①設計者及び施工業者 (工務店, 建設会社等) への依頼・協力要請

No	チェック (○, △, ×, /)	具体的な取組	レベル 導入 發展 継続的發展
1.		環境負荷の少ない建築材の使用, 建築材の使用合理化等 (合板型枠等の木材の使用合理化, 高炉セメント, エコセメント, 再生素材の積極的使用等) を依頼している	継続的發展
2.		周辺の自然環境 (動植物等) への影響を最小限に抑える, 又は修復する等環境に配慮した施工計画の提案を依頼している	継続的發展

1177

1178

1179 ②既存建築物が及ぼす環境への影響を予防，低減するための方策

No	チェック (○, △, ×, /)	具体的な取組	レベル 導入 発展 継続的発展
1.		建築物の老朽化や運用の診断を行い, 改善や環境保全設備の見直しを行っている	継続的発展
2.		建築物の耐久性の向上に取り組んでいる	継続的発展
3.		排水設備のメンテナンス, 吹き付けアスベストの管理(特に解体時の事前除去)等を行っている	継続的発展

1180

1181

- 1182 **[環境に配慮した事業活動に関連する主な団体等]**
- 1183 詳細な解説, 実際に事業者が取り組んでいる事例紹介等に係るウェブサイトや環境関連
- 1184 の団体等のウェブサイトは数多くあります。下記に環境に配慮した事業活動に関連する主
- 1185 な団体等の URL を記載しますので, 参考にしてください。
- 1186
- 1187 **[全般]**
- 1188 ・ 環境省 : <http://www.env.go.jp/>
- 1189 ・ 経済産業省 : <http://www.meti.go.jp/>
- 1190 ・ 資源エネルギー庁 : <http://www.enecho.meti.go.jp/>
- 1191 ・ 国土交通省 : <http://www.mlit.go.jp/>
- 1192 ・ 農林水産省 : <http://www.maff.go.jp/>
- 1193 **[エネルギー関連]**
- 1194 ・ (財) 省エネルギーセンター : <http://www.eccj.or.jp/>
- 1195 ・ (独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) : <http://www.nedo.go.jp/>
- 1196 ・ (財) 新エネルギー財団 (NEF) : <http://www.nef.or.jp/>
- 1197 ・ (財) 地球環境センター : <http://gec.jp/jp/index.html>
- 1198 ・ 経済産業省近畿経済産業局エネルギービジネスプラットフォーム関西 :
- 1199 <http://www.kansai.meti.go.jp/>
- 1200 **[廃棄物・リサイクル関連]**
- 1201 ・ (財) クリーン・ジャパン・センター : <http://www.cjc.or.jp/>
- 1202 ・ (財) 産業廃棄物処理事業振興財団 : <http://www.sanpainet.or.jp/>
- 1203 ・ (財) 日本容器包装リサイクル協会 : <http://www.jcpra.or.jp/>
- 1204 **[化学物質関連]**
- 1205 ・ PRTR インフォメーション広場 (環境省) : <http://www.env.go.jp/chemi/prtr/risk>
- 1206 [0.html](http://www.env.go.jp/chemi/prtr/risk0.html)
- 1207 ・ (独) 製品評価技術基盤機構 : <http://www.nite.go.jp/chem/prtr/prtr.html>
- 1208 ・ (社) 産業環境管理協会 : <http://www.jemai.or.jp/>
- 1209 **[グリーン購入関連]**
- 1210 ・ グリーン購入ネットワーク : <http://www.gpn.jp/>
- 1211 ・ (財) 日本環境協会エコマーク事務局 : <http://www.ecomark.jp/>
- 1212 ・ エコ・リサイクル資材ナビ : <http://recycle.kensetu-navi.com/>
- 1213 ・ 環境ラベル等データベース (環境省) :
- 1214 <http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/index.html>
- 1215 ・ (財) 運輸低公害車普及機構 : http://www.levo.or.jp/home_j.html
- 1216 **[エコドライブ関連]**
- 1217 ・ エコドライブ普及促進協議会 : <http://www.ecodrive.jp/>
- 1218 **[環境関連法規等]**
- 1219 ・ 環境法令データベース (環境省) : <http://www.env.go.jp/hourei/>
- 1220

1221 **第6章 エコアクション21認証・登録制度の運営の仕組み**

1222 **み**

1223 本章は、エコアクション21認証・登録制度（以下、「本制度」と言う。）の
1224 運営に関する内容を規定しています。

1225 **1. 本制度の運営に当たっての原則**

1226 本制度の運営に関わる各主体は、以下の原則を踏まえ活動しなければならない
1227 い。

- 1228 ・ 信頼性: 下記の原則を全て満たし、社会からの期待に応える能力及び環境に係
1229 る専門性を有し、かつ、有していると認識されていること
- 1230 ・ 公平性: 公正不偏の態度を常に保持し、公平性に疑念を持たれるような、経
1231 済的、身分的利害関係を有していないこと
- 1232 ・ 持続性: 運営の継続性に重大な疑義がなく、経済的基盤が確保されているこ
1233 と
- 1234 ・ 効率性: 運営を効率的に遂行するため、人員、費用、時間等の資源が合理的
1235 に使用されていること

1236 **2. 本制度の運営を行う主体**

1237 本制度は、「本章3. 運営を行う主体の要件 3.1 中央事務局」に規定する
1238 要件を満たし、「本章4. 運営を行う主体の要件適合確認 4.1 中央事務局」
1239 に規定する要件適合確認を環境省から受け、環境省よりエコアクション21の
1240 名称及びエコアクション21ロゴマーク（以下、「エコアクション21の名称等」
1241 とする。）の使用許諾を得た法人が運営する。この法人は組織内にエコアクシ
1242 ョン21中央事務局（以下、「中央事務局」とする。）を設置する。

1243 中央事務局は、本制度の地域における普及推進等を図るため、「第6章 3.
1244 運営を行う主体の要件 3.2 地域事務局」に規定する要件を満たし、「第6章
1245 4. 運営を行う主体の要件適合確認 4.2 地域事務局」に規定する要件適合確
1246 認を中央事務局から受けた法人を、エコアクション21地域事務局（以下、「地
1247 域事務局」とする。）として、当該法人からの申請に基づき承認する。

1248 中央事務局は、エコアクション21の認証・登録を希望する事業者の審査及
1249 び指導・助言等を行う者として、「第6章3. 運営を行う主体の要件 3.3 審
1250 査員」に規定する要件を満たし、「第6章4. 運営を行う主体の要件適合確認 4.
1251 3 審査員」に規定する要件適合確認を中央事務局から受けた個人を、エコアク
1252 ション21審査員（以下、「審査員」とする。）として、当該者からの申請に基
1253 づき要員認証する。

1254 本制度の運営体制は、図14のとおりである。

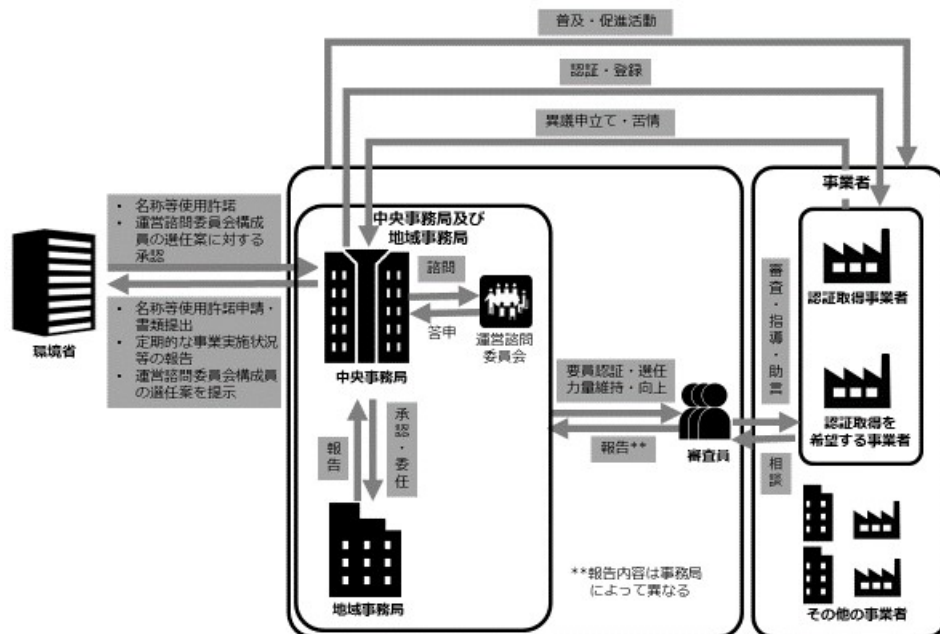


図 14 エコアクション 2.1 の制度運営体制図

3. 運営を行う主体の要件

(1) 中央事務局

中央事務局は、以下の組織に係る要件を満たし、運営能力に係る要件についてはそれを適切に遂行する能力が認められなければならない。

1. 組織に係る要件 (①～④)

- ① 営利目的でない法人であること
- ② 反社会的勢力を排除していること
- ③ 健全な財務体制を有していること
- ④ 業務及び財務に係る書類を整備していること

2. 運営能力に係る要件 (⑤～⑰)

- ⑤ 「10. 意思決定機関による審議及び決定」に掲げる、本制度の運営に関する重要な事項等に関する適切な審議及び決定を行うことができる意思決定機関 (例: 理事会等) を設置すること
- ⑥ 「11. 運営諮問委員会の設置」に掲げる、過半数の第三者により構成される運営諮問委員会を設置すること
- ⑦ 「12. 判定委員会の設置」に掲げる、過半数の第三者により構成される判定委員会の設置すること
- ⑧ 運営能力等に応じた地域事務局の承認・登録 (運営能力向上, 信頼性確

- 1278 保のための教育，指導，監督，監査，及び懲戒等を含む）を適切に行う
1279 こと
1280 ⑨力量等に応じた審査員の要員認証・登録（力量向上，信頼性確保のため
1281 の教育，指導，監督，評価及び懲戒等を含む）を適切に行うこと
1282 ⑩事業者のエコアクション21認証・登録を適切に行うこと
1283 ⑪エコアクション21の運営に必要な規程等の策定，改訂及び廃止を適切
1284 に行うこと
1285 ⑫「7.普及促進活動」に掲げる，普及促進活動を適切に行うこと
1286 ⑬「8.機密の保持」に掲げる，機密の保持を適切に行うこと
1287 ⑭「9.報告及び承認」に掲げる，環境省への報告を適切に行うこと
1288 ⑮「13.情報の公開」に掲げる，情報の公開を適切に行うこと
1289 ⑯「15.文書の管理」に掲げる，文書の管理を適切に行うこと
1290 ⑰「16.異議申立て及び苦情対応等」に掲げる，異議申立て及び苦情対応等
1291 を適切に行うこと
1292

1293 (2) 地域事務局

1294 地域事務局は，以下の組織に係る要件を満たし，運営能力に係る要件に
1295 ついてはそれを適切に遂行する能力が認められなければならない。

1296 1. 組織に係る要件

- 1297 ①営利目的でない法人であること
1298 ②反社会的勢力を排除していること
1299 ③健全な財務体制を有していること
1300 ④業務及び財務に係る書類を整備していること
1301

1302 2. 運営能力に係る要件

- 1303 ⑤中央事務局から委任された業務を公正に運営すること
1304 ⑥「7.普及促進活動」に掲げる，普及促進活動，その他の中央事務局より
1305 委任された業務を適切に行うこと
1306 ⑦その他，中央事務局が必要と認めた要件を満たすこと
1307

1308 (3) 審査員

1309 審査員は，以下の力量等に係る要件を満たさなければならない。

- 1310 ①職業的専門家としての公正不偏の態度を保持すること
1311 ②環境関連法規，事業者の環境対策，及び環境経営システムに関する適切
1312 な専門知識と経験を有すること，またこれらに関する最新の情報の取得
1313 に努めること
1314 ③受審事業者，中央事務局，地域事務局，及び他の審査員との間での適切
1315 なコミュニケーション能力を有していること
1316 ④職業的専門家としての継続的な力量向上を図ること
1317 ⑤「7.普及促進活動」に掲げる普及促進活動の実施に努めること

1318 ⑥その他，中央事務局が必要と認めた要件を満たすこと

1319 4. 運営を行う主体の要件適合確認

1320 (1) 中央事務局

1321 中央事務局は，以下の要件適合確認手順に従い，環境省に対して，エコアク
1322 ション21の名称及びエコアクション21ロゴマーク（以下，「エコアクショ
1323 ン21の名称等」と言う。）の使用許諾を求め，使用許諾を得なければならない
1324 い。

1325 ①過半数の第三者により構成される運営諮問委員会を設置し，その構成員
1326 の選任案を環境省に提示し，承認を得なければならない。

1327 ②要件適合を受けるための文書として以下を提出しなければならない。

1328 ・定款，役員名簿，（社団法人の場合は社員名簿）

1329 ・事業報告書

1330 ・独立した第三者による監査済みの財務諸表等

1331 >収支計算書

1332 >正味財産増減計算書

1333 >貸借対照表

1334 >財産目録

1335 ・「3. 運営を行う主体の要件」に規定する要件に適合すること（若しく
1336 は要件に適合するための措置内容）を証する文書

1337 ・本制度の実施に係る中期的な事業計画書

1338 ・次の事項を記載した誓約書

1339 （エコアクション21ガイドラインを遵守して本制度を運営すること，
1340 本制度の運営により生じた一切の責任を負うこと，環境経営システム
1341 の普及に積極的に取り組むこと）

1342 ③環境省は，運営に関する支障等があると認めた場合には，必要に応じて，
1343 中央事務局に対して業務改善指導，エコアクション21の名称等の使用
1344 許諾停止，使用許諾取消，及びエコアクション21の関係者（例：事業
1345 者，地域事務局，審査員）からの意見聴取等を行うことができる。
1346

1347 (2) 地域事務局

1348 地域事務局は，中央事務局が策定した運営能力等の適合要件に基づき，中央
1349 事務局から承認を得なければならない。

1350

1351 (3) 審査員

1352 審査員は，中央事務局が策定した力量等に基づく適合要件に基づき，中央事
1353 務局から要員認証を得なければならない。

1354 5. 各主体の権限

1355 (1) 中央事務局

1356 中央事務局は、以下の権限を有する。ただし、①～⑩に定める権限に関して
1357 は、中央事務局は地域事務局に委任してはならない。

1358 ①事業者のエコアクション21認証・登録及び取消等

1359 ②運営能力等に応じた要件区分に基づく地域事務局の承認・登録、取消、教
1360 育、指導、監督、監査、及び懲戒等

1361 ③力量等に応じた要件区分に基づく審査員の要員認証・登録、取消、教育、
1362 指導、監督、評価及び懲戒等

1363 ④認証・登録料及び審査費用の設定及び収受

1364 ⑤業種別等ガイドライン案の策定と環境省への提案

1365 ⑥本制度の運営の基準、手続き等を定める規程等の策定、改訂、及び廃止

1366 ⑦事業者のエコアクション21認証・登録に係るエコアクション21ガイド
1367 ラインの解釈の決定

1368 ⑧中央事務局の機能の一部を担う出先機関の設置

1369 ⑨中央事務局の業務の一部の地域事務局への委任

1370 ⑩地域事務局の教育・指導・監督・監査等

1371 ⑪事業者の審査を担当する審査員の選任、解任、及び事業者への派遣

1372 ⑫審査員の評価、教育、指導、及び監督等

1373 ⑬事業者のエコアクション21認証・登録に係る判定委員会の運営

1374

1375 (2) 地域事務局

1376 地域事務局は、中央事務局から要件に応じて委任された業務を実施する権限
1377 を有する。

1378

1379 (3) 審査員

1380 審査員は、中央事務局又は地域事務局からの選任を受け、事業者に派遣され、
1381 事業者のエコアクション21ガイドラインへの適合性の審査及び事業者の環
1382 境への取組に関する指導・助言を実施する権限を有する。

1383 6. 各主体の責任

1384 (1) 中央事務局

1385 中央事務局は、以下の項目を含む本制度の運営及び普及促進に係る一切の
1386 責任を負う。

1387 ①本ガイドラインに定める原則に基づく本制度の運営

1388 ②本制度の運営に必要な資源（例：人的・物理的・金銭的）の確保及び効
1389 率的な活用

1390 ③財務安定性の確保

1391 ④本制度に係る財務諸表への独立した第三者による会計監査の実施

- 1392 ⑤「10. 意思決定機関による審議及び決定」に掲げる組織の意思決定機関
1393 (例：理事会等) による本制度の運営に関する重要な事項等に関する審
1394 議及び決定
1395 ⑥「11. 運営諮問委員会の設置」に掲げる過半数の第三者により構成される
1396 運営諮問委員会の設置と諮問
1397 ⑦「12. 判定委員会の設置及び諮問」に掲げる過半数の第三者により構成さ
1398 れる判定委員会の設置と認証登録の可否の判定
1399 ⑧運営能力等に応じた要件に基づく地域事務局の承認（運営能力維持・向
1400 上，信頼性確保のための教育，指導，監督，監査，及び懲戒等を含む）
1401 ⑨力量等に応じた要件に基づく審査員の要員認証（力量維持・向上，信頼
1402 性確保のための教育，指導，監督，評価及び懲戒等を含む）
1403 ⑩事業者のエコアクション21認証・登録及び取消
1404 ⑪事業者の環境への取組に関する情報提供及び普及促進
1405 ⑫本制度の運営の基準，手続き等を定める規程等の策定，改訂及び廃止
1406 ⑬事業者のエコアクション21認証・登録に係るエコアクション21ガイ
1407 ドラインの解釈の決定
1408 ⑭「7. 普及促進活動」に掲げる普及促進活動の実施
1409 ⑮「8. 機密の保持」に掲げる機密の保持
1410 ⑯「9. 報告及び承認」に掲げる環境省への報告
1411 ⑰「13. 情報の公開」に掲げる情報の公開
1412 ⑱「15. 文書の管理」に掲げる文書の管理
1413 ⑲「16. 異議申立て及び苦情対応等」に掲げる異議申立て及び苦情対応等

1414

1415 (2) 地域事務局

1416 地域事務局は，以下の責任を負う。

- 1417 ①中央事務局が策定した規程等の遵守
1418 ②中央事務局が行う指示の遵守及び報告
1419 ③事業者の環境への取組に関する支援
1420 ④「7. 普及促進活動」に掲げる普及促進活動の実施

1421

1422 (3) 審査員

1423 審査員は，以下の責任を負う。

- 1424 ①中央事務局が策定した規程等の遵守
1425 ②中央事務局が行う指示の遵守及び報告
1426 ③事業者の環境への取組に関する指導・助言
1427 ④中央事務局及び地域事務局が実施する研修の受講等
1428 また，審査員は「7. 普及促進活動」に掲げる普及促進活動の実施に努める。

1429

1430 **7. 普及促進活動**

1431 (1) 中央事務局

1432 中央事務局は、本制度の普及促進のために、以下の活動を実施しなければ
1433 ならない。

1434 ①地域と連携した活動

1435 ②バリューチェーンにおける環境負荷の低減を目的とした活動

1436 ③エコアクション21に取り組む事業者の環境経営レポート及び成果等の
1437 情報発信等

1438 ④その他、本制度の普及促進のために必要な活動

1439

1440 (2) 地域事務局

1441 地域事務局は、本制度の普及促進のために、以下の活動を実施しなければ
1442 ならない。

1443 ①地域と連携した活動

1444 ②その他、中央事務局及び審査員等と連携した本制度の普及促進のために
1445 必要な活動

1446

1447 (3) 審査員

1448 審査員は、本制度の普及促進のために、以下の活動の実施に努める。

1449 ①地域と連携した活動

1450 ②その他、中央事務局及び地域事務局と連携した本制度の普及促進のため
1451 に必要な活動

1452 **8. 機密の保持**

1453 (1) 中央事務局

1454 中央事務局は、本制度の過程で得られた機密情報を適切に管理する体制を
1455 構築し、機密情報の漏洩又は不適切な利用を防止しなければならない。

1456

1457 (2) 地域事務局

1458 地域事務局は、中央事務局が策定した機密保持に係る規程等を遵守しなけれ
1459 ばならない。

1460

1461 (3) 審査員

1462 審査員は、中央事務局が策定した機密保持に係る規程等を遵守しなければな
1463 らない。

1464

1465

1466 9. 報告及び承認

1467 (1) 中央事務局

1468 中央事務局は、環境省に対して、本制度の継続的改善及び普及促進のために、
1469 定期（年1回以上）又は環境省の求めるときに、以下の項目を報告しなければ
1470 ならない。

- 1471 ①事業の概況、財務状況及び組織全体の財務諸表
- 1472 ②本制度の中期的な事業計画及びその進捗状況
- 1473 ③独立した第三者による本制度に係る会計監査の結果
- 1474 ④運営諮問委員会に報告され、審議された重要事項及び審議の結果
- 1475 ⑤その他、環境省が報告を必要と判断したもの

1476 また、中央事務局は、本制度について重要な変更が生じた又は生じる場合に
1477 は、遅滞なく環境省に報告しなければならない。なお、以下の事項は環境省
1478 の承認を受けなければならない。

- 1479 ⑥運営諮問委員会構成員の選任案

1480

1481 (2) 地域事務局

1482 地域事務局は、中央事務局に対して、本制度の継続的改善及び普及促進の
1483 ために、定期（年1回以上）的に又は、中央事務局の求めるときに、
1484 中央事務局が報告を必要と判断した項目について報告しなければならない。
1485 また、地域事務局は、本制度について重要な変更が生じた又は生じる
1486 場合には、事前に、遅滞なく中央事務局に報告しなければならない。

1487

1488 (3) 審査員

1489 審査員は、中央事務局に対して、本制度の継続的改善及び普及促進のために、
1490 定期（年1回以上）的に、又は中央事務局の求めるときに、中央事務局が報
1491 告を必要と判断した項目について報告しなければならない。

1492 また、審査員は、本制度について重要な変更が生じる場合には、事前に中央
1493 事務局又は地域事務局に報告しなければならない。

1494 10. 意思決定機関による審議及び決定

1495 中央事務局は、定款等に基づいて開催される意思決定機関（例：理事会等）
1496 において、本制度の運営に関する重要事項について審議及び決定しなければな
1497 らない。

1498 11. 運営諮問委員会の設置

1499 中央事務局は、過半数の第三者で構成される運営諮問委員会を設置し、本制
1500 度の運営に関する以下の重要事項を諮問しなければならない。運営諮問委員
1501 会は、下記の事項について、制度の運営に関する提言を行うことができる。

- 1502 ①規程等の策定，改訂及び廃止に関する事項
- 1503 ②本制度に係る中期事業計画及び予算
- 1504 ③本制度に係る事業計画及び予算（当該単年度）
- 1505 ④本制度に係る事業報告及び決算
- 1506 ⑤会計監査の結果（第三者による本制度に係る部分）
- 1507 ⑥本制度に係る重大な異議申立て及び苦情の内容とその対応結果
- 1508 ⑦判定委員会の構成員の選任案
- 1509 ⑧会計監査人の選任案
- 1510 ⑨その他，本制度の運営に関する重要事項

1511 **12. 判定委員会の設置及び諮問**

1512 中央事務局は，過半数の第三者で構成される判定委員会を設置し，審査員の
1513 報告に基づき，受審事業者の認証・登録の可否の判定を諮問しなければならない
1514 い。

1515 **13. 情報の公開**

1516 中央事務局は，信頼性及び透明性を確保するため，本制度に係る以下の情報
1517 を公開しなければならない。

- 1518 ①中央事務局が策定した規程等
- 1519 ②認証・登録の基準及び登録状況
- 1520 ③業務及び財務等に関する資料又はそれらに準ずる資料（定款，役員名簿，（社
1521 団法人の場合は社員名簿），事業報告書，収支計算書，正味財産増減計算書
1522 貸借対照表，財産目録）
- 1523 ④運営諮問委員会における議論の要旨
- 1524 ⑤その他，公開が必要と考えられる重要な事項

1525 **14. 適切な経理処理**

1526 中央事務局は，本制度に係る損益を区分し，適切に経理処理をしなければな
1527 らない。

1528 **15. 文書の管理**

1529 中央事務局は，本制度の運営に関して決定された以下の重要な事項等を適切
1530 に記録・保存しなければならない。これらの記録の保管期間は7年とする。

- 1531 ①環境省に報告した事項
- 1532 ②運営諮問委員会で審議された事項及び審議結果
- 1533 ③判定委員会で審議された事項及び審議結果

1534 **16. 異議申立て及び苦情対応等**

1535 中央事務局は、エコアクション21の認証・登録事業者及びエコアクション
1536 21の認証・登録を希望する事業者等が、中央事務局に本制度に係る異議・苦
1537 情を申し立て、又は不正行為・違反行為等を通報するための手段を整備し、記
1538 録し、これに適切に対応しなければならない。

1539 本手段の整備・運用に当たっては、異議・苦情を申し立てた者が不利益を被
1540 らないようにしなければならない。

1541

参考1 エコアクション21の歴史

エコアクション21の歴史

第1期：環境活動評価プログラム

1995年	環境省が、中小企業向けの環境への取組を促進するためのプログラムについての検討を実施
1996年9月	環境省が、中小企業向けの環境活動促進のためのプログラム「環境活動評価プログラム」策定
1999年9月	環境省が、「環境活動評価プログラム」の内容を一部見直して「環境活動評価プログラム-エコアクション21-」策定。プログラムへの参加を社団法人全国環境保全推進連合会に届け出る制度を創設
2002年4月	環境省が、「環境活動評価プログラム-エコアクション21-」の内容を一部改訂

第2期：新制度の検討

2002年度	環境省が「環境活動評価プログラム（エコアクション21）」のあり方に関する検討会設置
2003年3月	環境省が、上記検討会報告書公表。検討会は、プログラムに環境マネジメントシステムの要素を取り入れた改訂と、それに基づく認証・登録制度の創設を提言
2003年8月	環境省が、上記提言を受けた「エコアクション21（環境活動評価プログラム）-環境経営システム・環境活動レポートガイドライン-2003年度試行版」を策定
2003年度	環境省が、上記試行版による審査及び認証・登録に関するパイロット事業実施、参加企業は約200社

1543

第3期：認証・登録制度の創設

2004年3月	環境省が、パイロット事業の結果を踏まえ「エコアクション21-環境経営システム・環境活動レポートガイドライン-2004年版」を策定
2004年4月	環境省が、上記ガイドラインを活用した「認証・登録制度」創設に向けた検討を開始。関係団体と協議を実施
2004年10月	財団法人地球環境戦略研究機関に持続性センター（エコアクション21中央事務局）を設置 エコアクション21認証・登録制度を開始
2009年2月	環境省が、「エコアクション21ガイドライン改訂検討委員会」を設置
2009年11月	環境省が、「エコアクション21ガイドライン2009年版」を策定、公表

第4期：新しい実施主体で認証・登録制度が再出発

2011年6月	環境省が、「エコアクション21ガイドライン2009年版（改訂版）」を策定、公表（認証・登録制度の実施主体に関する適合要件を策定）
2011年9月	環境省が、「エコアクション21ガイドライン2009年版（改訂版）」に基づき「エコアクション21の運営に関する検討委員会」を設置、一般財団法人持続性推進機構がガイドラインに規定された「中央事務局としての要件」について、適合の確認を受ける
2011年10月	一般財団法人持続性推進機構（IPSuS）が、財団法人地球環境戦略研究機関からエコアクション21認証・登録事業を継承
2015年7月	環境省が、「エコアクション21ガイドライン改訂検討に関する作業部会」を設置
2017年〇月	環境省が、「エコアクション21ガイドライン2017年版」を策定、公表

1544

参考2 エコアクション21の政策的位置付け

エコアクション21の政策的位置付け	
第四次 環境基本計画（平成24年4月27日閣議決定）	
第2部 今後の環境政策の具体的な展開	
第1章 重点分野ごとの環境政策の展開	
第1節 経済・社会のグリーン化とグリーン・イノベーションの推進	
第1項 経済・社会のグリーン化	
『特に取組の遅れている中小企業における環境配慮型経営を推進するため、中小企業向けの環境マネジメントシステムであるエコアクション21の普及促進を図る。また、エコアクション21の国際的な相互認証についても検討していく。』	
『21世紀環境立国戦略』（平成19年6月1日に閣議決定）	
3. 今後1, 2年で重点的に着手すべき八つの戦略	
戦略8 環境立国を支える仕組みづくり	
『事業者の適切な環境管理を推進するため、エコアクション21を活用し、業種特性に対応しつつ中小企業における環境管理を促進する』	

環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（環境配慮促進法）第11条2項（平成17年4月1日施行）
「国は、中小企業者がその事業活動に係る環境配慮等の状況の公表を容易に行うことができるようにするため、その公表の方法に関する情報の提供その他の必要な措置を講ずるものとする」と規定され、その措置の一つとしてエコアクション21が位置付け
環境報告ガイドライン 2007年版（環境省2007年6月策定）
序章 本ガイドラインの対象について 『環境配慮等の取組が進んでいない事業者や中小事業者（工場等のサイト単位を含む）にあつては、本ガイドラインや「エコアクション21ガイドライン」を参考に、可能なところから段階的に取り組むことが望まれます。』

優良産業廃棄物処理業者認定制度（平成23年4月開始）

環境省では平成17年4月1日より「産業廃棄物処理業者の優良性の判断に係る評価制度（優良性評価制度）」を実施し、評価基準は、遵法性、情報公開制及び環境保全への取組みの3項目で、このうち環境保全への取組みについてはエコアクション21等の環境マネジメントシステムの取得が条件となっていました。

平成22年度の「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃掃法」という。）」の改正に基づき、平成23年4月1日からは新たに「優良産廃処理業者認定制度」が創設され、それに伴い、優良性評価制度は同日をもって廃止され、この新制度においても引き続き、5つある基準のうちの1つ「環境配慮の取組」として、ISO14001やエコアクション21等の認証を取得することが要件となっています。

国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（環境配慮契約法）基本方針（平成26年2月4日閣議決定）

4.（2）産業廃棄物の処理に係る契約

『産業廃棄物の処理に係る契約のうち、入札に付する契約については、入札に参加する者に必要な資格として、温室効果ガス等の排出削減に関する取組の状況並びに適正な産業廃棄物処理の実施に関する能力及び実績等を定めた上で、裾切り方式によるものとする。』とし、エコアクション21の認証を取得し、そのなかで必要な取組を行うことにより、評価項目の多くに適合する。

1548

「地球温暖化対策計画」（平成28年5月13日閣議決定）

『第3章 目標達成のための対策・施策 第2節 地球温暖化対策・施策 2. 分野横断的な施策（2）その他の関連する分野横断的な施策

(d) 事業活動における環境への配慮の促進
(略)

さらに、ISO14001や中堅・中小企業向けエコアクション21などPDCAサイクルを備えた環境マネジメントシステムの普及を進め、環境経営の実効性を高めていくとともに、企業における従業員の教育を促すことで、事業活動における更なる環境配慮の促進を図る。』

・地方公共団体が構築すべき体制の例としてエコアクション21が記載されました。

『同 第4節 地方公共団体が講ずべき措置等に関する基本的事項 1. PDCAを伴った温室効果ガス排出削減の率先実施

都道府県及び市町村は、率先して自らの温室効果ガス排出の抑制に取り組むべきである。その際には、原則として全ての事務及び事業を対象として、温室効果ガス排出の抑制に係る取組のPDCAの体制*を構築し、運営するべきである。以下
(略)

*例えば、エネルギーマネジメントシステムISO50001、環境マネジメントシステムISO14001、エコアクション21の認証を取得し、またはこれらに範をとった自らの環境マネジメントシステムを構築・運用することが望ましい。』

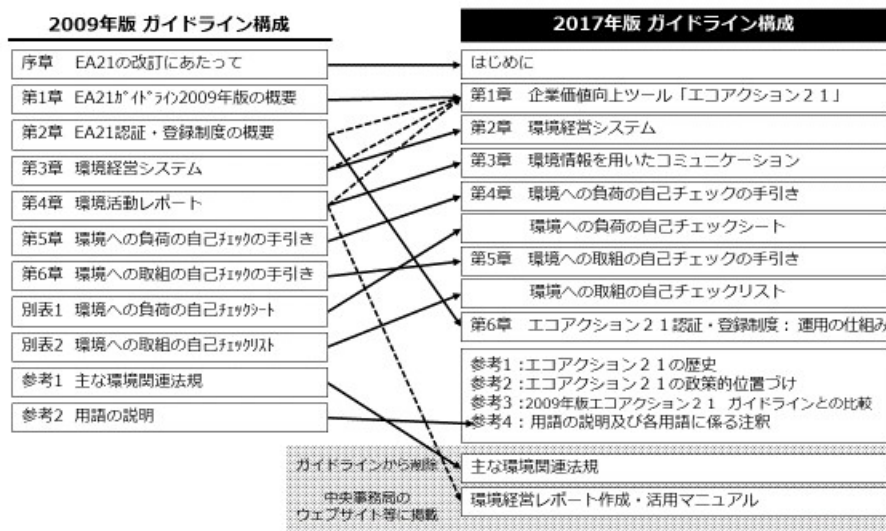
1549

1550

1551 **参考3 2009年版エコアクション21ガイドラインとの比較**

1552 **1. ガイドライン全般**

1553 ガイドラインの対象者である事業者の視点を念頭に、事業者に関する要求事
 1554 項等はガイドラインの前半に、認証・登録制度に関する事項はガイドラインの
 1555 後半に移動させました。2009年版ガイドラインの構成と本ガイドライン構成の
 1556 比較は、図15のとおりです。2009年版と2017年版ガイドラインの変更点の詳
 1557 細は、中央事務局のウェブサイトを参照してください。



1558

1559 **図15 2009年版ガイドラインと2017年版ガイドライン構成**

1560

1561 **2. 環境経営システム等の要求事項（第2章、第4章及び第5章）の変更点**

1562 環境経営の有効性を高めるため、従前の要求事項を基礎に、取組項目の一部
 1563 組替えや見直し、要求事項の柔軟化を行っています。

1564 また、環境への負荷の自己チェック表（第4章）及び、環境への取組の自己
 1565 チェック表（第5章）も、本ガイドラインに掲載したチェック表は例示とし、
 1566 実際に用いるチェック表は中央事務局が随時、改訂、公表します。

1567 主な変更点は、表2のとおりです。

1568

1569

1570
1571

表 2 2009年版ガイドラインと2017年版ガイドライン要求事項における変更点
(第2章)

項目	2009年版	2017年版	要求事項における主な変更点
章	第3章	第2章	-
タイトル	環境経営システム	環境経営システム	変更なし
要求事項 1.	取組の対象組織・活動の明確化	取組の対象組織・活動の明確化	「全組織・全活動」を原則とした
要求事項 2.	-	代表者による経営における課題とチャンスの明確化	新規追加
要求事項 3.	環境方針の策定	環境経営方針の策定	・環境方針を環境経営方針に変更 ・経営における課題とチャンスを環境経営方針の要素として追加
要求事項 4.	環境への負荷と環境への取組状況の把握及び評価	環境への負荷と環境への取組状況の把握及び評価	大きな変更なし
要求事項 5.	環境関連法規等の取りまとめ	環境関連法規等の取りまとめ	「環境関連法規遵守のための組織の取組の整理」を追加
要求事項 6.	環境目標及び環境活動計画の策定	環境経営目標及び環境経営計画の策定	大きな変更なし
要求事項 7.	実施体制の構築	実施体制の構築	「エコアクション2.1運用・維持のための経営資源の用意」を要求事項に追加
要求事項 8.	教育・訓練の実施	教育・訓練の実施	教育・訓練の詳細を追加
要求事項 9.	環境コミュニケーションの実施	環境コミュニケーションの実施	大きな変更なし
要求事項 10.	実施及び運用	実施及び運用	実施及び運用における文書化を「必要に応じて」とした
要求事項 11.	環境上の緊急事態への準備及び対応	環境上の緊急事態への準備及び対応	大きな変更なし
要求事項 12.	環境関連文書及び記録の作成・管理	文書類の作成・管理	・タイトル変更 ・具体的な文書類を追加
要求事項 13.	取組状況の確認並びに問題の是正及び予防	取組状況の確認・評価、並びに問題の是正及び予防	・タイトル変更 ・具体的な確認・評価項目を追加
要求事項 14.	代表者による全体の評価と見直し	代表者による全体の評価と見直し・指示	・タイトル変更 ・具体的な評価・見直し項目を追加

1572
1573

1574 **3. 環境経営レポートの要求事項（第3章）の変更点**

1575 エコアクション21に取り組む事業者の成果を分析するため、取組データを
1576 集計する仕組みを新たに盛り込みました（第3章）。主な変更点は、表3のとおり
1577 です。

1578

1579 **表3 2009年版ガイドラインと2017年版ガイドライン要求事項における変更点**
1580 **（第3章）**

章	2009年版（第4章）	2017年版（第3章）	要求事項における主な変更点
タイトル	環境活動レポート	環境情報を用いた コミュニケーション	タイトル変更
1. 1	環境活動レポートの 作成	環境経営レポートの作成	「環境活動レポート」を「環 境経営レポート」に変更
1. 2	環境活動レポートの公表	環境経営レポートの公表と活用	大きな変更なし
2. 1	-	エネルギー消費量等の 環境データの報告	新規追加

1581

1582 **4. 制度運用の仕組み（第6章）**

1583 認証・登録制度の運営原則及び中央事務局・地域事務局・審査員等の各主体
1584 の役割・要件・権限・責任等をより明確にし、「2009年版ガイドライン第2章エコ
1585 アクション21認証・登録制度の概要」全体を見直しました。見直しの方向
1586 性は、以下のとおりです。

- 1587 ・ 制度の運営原則及び中央事務局・地域事務局・審査員等の各主体の役割・
1588 要件・権限・責任をより明確化する等、制度全体を見直し、社会からより
1589 信頼されるエコアクション21認証・登録制度としました。
- 1590 ・ 中央事務局による運営能力等に応じた地域事務局の取扱い、力量等に応じ
1591 た審査員の要員認証を可能としました。

1592

1593 また、主な変更点は、以下のとおりです。

- 1594 ・ 本制度の運営に当たっての原則を定めました。
- 1595 ・ 中央事務局の役割・権限・責任等を明確化するとともに、中央事務局に対
1596 する監査内容等について明記しました。
- 1597 ・ 中央事務局の要件を強化するとともに、運営諮問委員会の設置等、その信
1598 頼性を担保する措置を追加し、中央事務局の権限を拡大しました。
- 1599 ・ 認証・登録料及び審査費用の収受は、中央事務局が行うことと明記しまし
1600 た。
- 1601 ・ 中央事務局と地域事務局の関係を一部業務の「委任」へと変更し、運営能
1602 力等に応じた地域事務局の取扱いを可能としました。
- 1603 ・ 力量等に応じた審査員の要員認証等を可能としました。
- 1604 ・ 「エコアクション21」の名称等の使用を含め、制度運営に関する細則に
1605 ついては、中央事務局が規程等により定めることを明確にしました。

1606 参考4 用語の説明及び各用語に係る参考例

1607 1 組織

1608 独立したマネジメントをもち、エコアクション21の取組を実施する単位

1609 2 活動

1610 事業における活動。全活動とは事業活動全体を指し、顧客や社会に提供する
1611 製品・サービスを含む。

1612 3 全従業員

1613 組織で働く全ての者

1614 【注釈】役員、派遣社員、アルバイト等を含む。

1615 4 エコアクション21ガイドライン

1616 環境省が定めた環境経営システムに関するガイドライン。エコアクション
1617 21認証・登録制度における組織への認証基準

1618 5 エコアクション21

1619 エコアクション21ガイドラインに基づいた環境経営システムのこと

1620 6 環境経営システム

1621 環境に関する方針、目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組み、
1622 その取組結果を確認及び評価し、改善してゆく仕組み

1623 7 対象範囲

1624 エコアクション21を適用する組織及び対象とする活動の総称

1625 8 サイト

1626 独立した敷地あるいは場所

1627 9 カフェテリア認証

1628 本来適正に環境経営システムに入れておくべき活動を対象範囲から除外して
1629 いる認証。

1630 【注釈】環境負荷の大きな活動を除外するなど、良い所取りの対象範囲を
1631 定めている場合などが該当する。

1632 10 代表者

1633 エコアクション21の運用上の最高責任者

1634 【注釈】代表者は代表権を有することは条件ではないが、組織の経営層で
1635 あることが望ましい。

1636 11 課題とチャンス

1637 課題は環境経営に望ましくない影響を与えるもの、チャンスは環境経営に
1638 好ましい影響を与えるもの。

1639 【注釈】課題とチャンスには組織内外のものがある。チャンスは課題を克服
1640 することで得られる機会、新たな事業発展の機会等がある。

1641 12 利害関係者

1642 組織の事業活動に影響を与えるか又は影響を受ける人、団体

1643 【注釈】顧客、地域コミュニティ、取引先、行政、非政府組織、株主、
1644 従業員等がある。

- 1645 **13 環境経営方針**
1646 代表者が誓約し、環境経営を実施するための意図及び方向性を示したもの
- 1647 **14 環境関連法規等**
1648 環境関連法規とその他の環境関連要求事項
1649 【注釈】環境関連法規には国や府省が定めた法令、地方公共団体等が定めた
1650 条例があり、その他の環境関連要求事項には、地域の協定、顧客（納
1651 入先・取引先）からの要請、業界団体の取決め等がある。
- 1652 **15 環境負荷**
1653 組織が環境へ与える負荷のこと
1654 【注釈】資源・エネルギー等の消費、二酸化炭素や廃棄物等の排出等がある。
- 1655 **16 環境経営目標**
1656 環境経営方針に基づいて環境経営で達成すべき内容、水準を示したもの
1657 【注釈】短期（1年）から中長期（3～5年）と期間の幅を持たせ複数設定
1658 しても良い。
- 1659 **17 環境経営計画**
1660 環境経営目標を達成するための手段、日程、責任者を定めたもの
- 1661 **18 経営資源**
1662 経営するために必要な資源のこと
1663 【注釈】人（時間、技能、知識）、もの（設備、インフラ）、資金（設備投資、
1664 教育投資）、情報（顧客ニーズ、技術情報）等がある。
- 1665 **19 特定の業務**
1666 環境に大きな影響を与える組織の業務のこと。
1667 【注釈】環境法規等に関わる業務、直接的に環境に大きな負荷を与える業務、
1668 緊急事態に関連する業務等がある。
- 1669 **20 コミュニケーション**
1670 情報を双方向に伝達し、双方の理解向上を図ること
1671 【注釈】組織の中と外のコミュニケーションがある。組織の中には縦と横の
1672 コミュニケーションがある。
- 1673 **21 事故、緊急事態**
1674 突発的に発生する環境上の課題
- 1675 **22 有効性**
1676 期待した成果を達成している程度
- 1677 **23 試行**
1678 事故、緊急事態の対応手順の有効性を確認すること
- 1679 **24 文書類**
1680 管理することを定めた情報、及びその媒体
1681 【注釈】文書類には文書と記録の両方がある。エコアクション21で要求
1682 される文書類は、要求事項12を参照のこと。
- 1683 **25 是正処置**
1684 発見された課題の原因を除去するための処置